

令和8年度 横浜市公営企業会計予算

令和8年度 横浜市下水道事業会計予算

令和8年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 令和8年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			130,103,775	
	1 営業収益		95,599,565	
		1 下水道使用料	60,151,840	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	33,898,524	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,549,201	その他営業収入
	2 営業外収益		34,245,081	
		1 受取利息	265,726	預金利息
		2 一般会計補助金	2,184,782	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	850	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	30,090,798	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,702,925	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		259,129	
		1 その他特別利益	259,129	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下 水 道 管 理 費			126,545,011	
	1 営 業 費 用		121,289,516	
		1 管 き よ 費	8,067,274	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,264,644	ポンプ場71か所の維持管理に要する経費

		3 処 理 場 費	19,144,267	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター 2 か所の維持管理に要する経費
		4 排 水 設 備 費	167,341	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
		5 業 務 費	121,619	下水道使用料徴収業務等に要する経費
		6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	5,200,000	下水道使用料徴収事務委託費
		7 総 係 費	322,174	事業運営に必要な総括的経費
		8 下 水 道 研 究 費	51,217	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
		9 工 場 排 水 対 策 費	38,483	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
		10 減 価 償 却 費	77,948,266	償却資産に対する減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	873,551	固定資産の撤去による除却損
		12 給 与 費	6,090,680	人件費
	2 営 業 外 費 用		4,960,033	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,889,784	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 雑 支 出	70,249	
	3 特 別 損 失		285,462	
		1 災 害 による 損 失	245,000	原子力損害に伴う放射線対策経費
		2 そ の 他 特 別 損 失	40,462	工事一時中止等に伴う費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入			92,268,778	
	1 企 業 債		80,094,000	
		1 企 業 債	80,094,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 56,295,000千円 23,799,000千円
	2 補 助 金		11,990,558	
		1 国 庫 補 助 金	11,990,558	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3 負 担 金		86,560	
		1 工 事 負 担 金	86,560	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4 出 資 金		91,971	
		1 一 般 会 計 出 資 金	91,971	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5 その他資本的収入		5,689	
		1 固定資産売却代金	4,942	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金貸付金返還金	647	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
		3 その他	100	その他資本的収入
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業資本的支出			143,627,849	
	1 建設改良費		82,944,677	
		1 下水道整備費	80,618,942	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 企業備品購入費	105,405	車両及び器具備品の購入費
		3 リース債務支払額	53,169	リース取引における支払額

		4 給 与 費	2,167,161	人件費
	2 企業債償還金		56,670,893	
		1 企業債償還金	56,670,893	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		2,279	
		1 水洗便所 改造資金貸付金	2,279	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 一般会計繰出金		4,000,000	
		1 一般会計繰出金	4,000,000	一般会計への繰出金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 令和 8 年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	250,183
減価償却費	77,948,266
固定資産除却費	873,551
長期前受金戻入額	△ 30,090,798
受取利息	△ 265,726
支払利息	4,547,720
未収金の増加額	△ 162,226
未払金の減少額	△ 8,674,797
引当金の減少額	△ 1,327
その他の流動負債の増加額	42,840
小 計	44,467,686
利息の受取額	265,726
利息の支払額	△ 4,547,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,185,692

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 75,846,162
有形固定資産の売却による収入	4,493
国庫補助金等による収入	10,979,198
長期貸付による支出	△ 2,279
長期貸付回収による収入	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,864,103

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	80,094,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,670,893
一般会計からの出資による収入	91,971
一般会計への繰出による支出	△ 4,000,000
リース債務の償還による支出	△ 53,159
PFI債務の償還による支出	△ 471,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,990,420</u>

資 金 減 少 額	△ 5,687,991
資 金 期 首 残 高	<u>71,303,746</u>
資 金 期 末 残 高	65,615,755

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 18	人 〔17〕 (72) 889	千円 170,243	千円 3,472,046	千円 3,509,072	千円 7,151,361	千円 1,391,582	千円 8,542,943	
前 年 度	15	〔16〕 (93) 884	198,264	3,482,515	3,119,979	6,800,758	1,436,440	8,237,198	
比 較	3	〔1〕 (△21) 5	△ 28,021	△ 10,469	389,093	350,603	△ 44,858	305,745	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。
○職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	91,949	574,894	32,236	144,208	200,387	4	174	31,823
	前 年 度	90,206	576,432	34,166	155,549	191,053	—	156	29,650
	比 較	1,743	△ 1,538	△ 1,930	△ 11,341	9,334	4	18	2,173
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	32,903	29,088	1,447,012	323,996	600,398			
	前 年 度	31,603	29,976	1,442,535	318,708	219,945			
	比 較	1,300	△ 888	4,477	5,288	380,453			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	18	[17] (3) 889	2,388	3,472,046	3,436,957	6,911,391	1,348,838	8,260,229	
前 年 度	15	[16] (9) 884	1,548	3,482,515	3,034,712	6,518,775	1,387,835	7,906,610	
比 較	3	[1] (△6) 5	840	△ 10,469	402,245	392,616	△ 38,997	353,619	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年后再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	91,949	574,894	32,236	134,797	200,387	4	174	31,823
	前 年 度	90,206	576,432	34,166	140,850	191,053	—	156	29,650
	比 較	1,743	△ 1,538	△ 1,930	△ 6,053	9,334	4	18	2,173
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	32,903	29,088	1,395,023	313,281	600,398			
	前 年 度	31,603	29,976	1,385,028	305,647	219,945			
	比 較	1,300	△ 888	9,995	7,634	380,453			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (69) —	千円 167,855	千円 —	千円 72,115	千円 239,970	千円 42,744	千円 282,714	
前 年 度	—	(84) —	196,716	—	85,267	281,983	48,605	330,588	
比 較	—	(△15) —	△ 28,861	—	△ 13,152	△ 42,013	△ 5,861	△ 47,874	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,411	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—	14,699	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	△ 5,288	—	—	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 51,989	千円 10,715	千円 —			
	前 年 度	—	—	57,507	13,061	—			
	比 較	—	—	△ 5,518	△ 2,346	—			

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 10,469 ^{千円}	昇給に伴う増加分	51,194 ^{千円}	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	123,910	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 185,573		
職 員 手 当	389,093	給与改定に伴う増加分	77,276	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う増加分	380,453	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	△ 68,636		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区	分	行 政 職	技 能 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	339,430 ^円	309,093 ^円
	平均給与月額	404,255 ^円	368,873 ^円
	平 均 年 齢	42.11 ^歳	43.02 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	328,734 ^円	300,749 ^円
	平均給与月額	392,044 ^円	359,517 ^円
	平 均 年 齢	42.10 ^歳	43.07 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	230,900 ^円	243,100 ^円	199,200 ^円	211,300 ^円	242,000 ^円	251,700 ^円	200,300 ^円	211,600 ^円

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	技 能 職
令和 8 年 度	8 級	1	人
	7 級	8	
	6 級	[2] 29	
	5 級	15	
	4 級	69	
	3 級	[12] (3) 267	[3] (一) 43
	2 級	274	4
	1 級	114	65
	計	[14] (3) 777	[3] (一) 112
令和 7 年 度	8 級	1	
	7 級	6	
	6 級	[2] 29	
	5 級	16	
	4 級	64	
	3 級	[11] (5) 272	[3] (4) 47
	2 級	272	5
	1 級	112	60
	計	[13] (5) 772	[3] (4) 112

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<div>令和 8 年 4 月 1 日 より（経過措置）</div> <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和 8 年度</td><td>令和 9 年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> <div>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月31日までの間にある子 1 人につき 5,000円 加算</div>	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円	
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降																			
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																			
子		11,500円	13,000円																			
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																			
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額の16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																					
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table><tr><th>支給月 区 分</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>支給率計</th><th>職務段階等に 応じた加算措置</th></tr><tr><td>本 市</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr><tr><td>国</td><td>(1.225) 2.325</td><td>(1.225) 2.325</td><td>(2.45) 4.65</td><td>有</td></tr></table> <div>○（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</div>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有	国	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有						
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																		
国	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有																		

退職手当	区	分	本	市	国
	定年退職等最高支給率		47.709月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率		39.7575月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置		2～20%加算 (50歳以上)		2～45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備の 整備及び維持管理 (既 設 定 分)	千円 9,651,000	平成21年度から 令和7年度まで	千円 6,679,725	令和8年度	千円 354,600	千円 —	千円 —	千円 354,600
				令和9年度から 令和11年度まで	924,000	—	—	924,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (既 設 定 分)	16,881,000	平成25年度から 令和7年度まで	10,310,242	令和8年度	606,074	—	—	606,074
				令和9年度から 令和17年度まで	5,694,521	—	—	5,694,521
北部汚泥資源化センター 下水汚泥処理設備の 整備及び維持管理 (既 設 定 分)	49,500,000	平成29年度から 令和7年度まで	23,111,728	令和8年度	2,077,892	—	—	2,077,892
				令和9年度から 令和20年度まで	23,885,257	—	—	23,885,257
南部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既 設 定 分)	9,720,000	令和4年度から 令和7年度まで	5,056,524	令和8年度	1,313,004	—	—	1,313,004
				令和9年度	1,313,004	—	—	1,313,004
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (既 設 定 分)	1,272,000	令和4年度から 令和7年度まで	692,742	令和8年度	192,562	—	—	192,562
				令和9年度	192,562	—	—	192,562
北部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既 設 定 分)	9,516,000	令和5年度から 令和7年度まで	4,035,218	令和8年度	1,364,418	—	—	1,364,418
				令和9年度から 令和10年度まで	2,728,836	—	—	2,728,836

中 大 口 径 管 包 括 的 維 持 管 理 委 託 (既 設 定 分)	2,400,000	令和6年度から 令和7年度まで	870,824	令 和 8 年 度	700,000	—	—	700,000
				令 和 9 年 度	829,176	—	—	829,176
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (既 設 定 分)	47,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	31,382,659	令 和 8 年 度	4,698,784	1,991,393	2,707,391	—
				令 和 9 年 度	470,470	—	470,470	—
エ キ サ イ ト よ こ は ま 龍 宮 橋 雨 水 幹 線 整 備 工 事 (既 設 定 分)	30,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	4,726,983	令 和 8 年 度	7,454,636	2,570,265	4,884,371	—
				令 和 9 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	17,029,925	6,445,900	10,584,025	—
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (既 設 定 分)	58,000,000	令 和 7 年 度	19,303,700	令 和 8 年 度	12,891,967	2,527,599	10,314,520	49,848
				令 和 9 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	14,133,005	7,393,579	6,739,426	—
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 燃 料 化 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	2,500,000	—	—	令 和 8 年 度	185,884	—	—	185,884
				令 和 9 年 度 から 令 和 17 年 度 ま で	2,250,000	—	—	2,250,000
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	84,000	—	—	令 和 8 年 度	42,000	—	—	42,000
				令 和 9 年 度	42,000	—	—	42,000
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (既 設 定 分)	75,800,000	—	—	令 和 8 年 度	12,140,209	311,551	11,286,795	541,863
				令 和 9 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	12,389,990	4,659,990	7,730,000	—
東 高 島 ポ ン プ 場 築 造 工 事 (既 設 定 分)	40,000,000	—	—	令 和 8 年 度	300,000	70,000	230,000	—
				令 和 9 年 度 から 令 和 14 年 度 ま で	39,700,000	19,930,000	19,770,000	—

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
下 水 道 管 き ょ 修 繕 工 事 及 び 維 持 管 理 等 委 託 (新 規 設 定 分)	千円 1,760,000		千円 —	令 和 9 年 度	千円 1,760,000	千円 —	千円 —	千円 1,760,000
ポ ン プ 場 修 繕 工 事 維 持 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	100,000		—	令 和 9 年 度	100,000	—	—	100,000
ポ ン プ 場 修 繕 工 事 (新 規 設 定 分)	900,000		—	令 和 9 年 度	900,000	—	—	900,000
水 再 生 セ ン タ ー 維 持 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	300,000		—	令 和 9 年 度	300,000	—	—	300,000
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 公 民 連 携 に お け る 維 持 管 理 事 業 (新 規 設 定 分)	3,000,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 15 年 度 ま で	3,000,000	—	—	3,000,000
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 公 民 連 携 に お け る 維 持 管 理 事 業 (新 規 設 定 分)	60,000,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 19 年 度 ま で	60,000,000	—	—	60,000,000
水 再 生 セ ン タ ー 修 繕 工 事 (新 規 設 定 分)	2,400,000		—	令 和 9 年 度	2,400,000	—	—	2,400,000

下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (新規設定分)	96,000,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	96,000,000	9,300,000	86,700,000	—
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (新規設定分)	10,000,000		—	令和9年度から 令和12年度まで	10,000,000	3,700,000	6,300,000	—
南部汚泥資源化センター 公民連携における 整備事業 (新規設定分)	5,000,000		—	令和9年度から 令和19年度まで	5,000,000	—	5,000,000	—
東高島ポンプ場築造工事 (新規設定分)	40,000,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	40,000,000	20,000,000	20,000,000	—
計	571,784,000		106,170,345	令和8年度	44,322,030	7,470,808	29,423,077	7,428,145
				令和9年度以降	341,042,746	71,429,469	163,293,921	106,319,356

5 令和8年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,158,454		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 77,399</u>		120,081,055
イ	建 物	171,610,309		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,830,008</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>		48,779,868
ウ	建 物 附 属 設 備	27,397,379		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,069,804</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>		6,327,358
エ	構 築 物	3,440,935,098		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,990,984,580</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>		1,449,903,637
オ	機 械 及 び 装 置	658,163,802		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 445,557,523</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,125</u>		212,267,154
カ	車 両 運 搬 具	114,958		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,294</u>		18,664
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,863,127		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,018,205</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>		844,912
ク	リ ー ス 資 産	543,063		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,111</u>		464,952

ケ 建 設 仮 勘 定		40,163,896		
有 形 固 定 資 産 合 計			1,878,851,496	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 地 上 権		10,620		
イ 施 設 利 用 権		8,059,129		
無 形 固 定 資 産 合 計			8,069,749	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		3,188		
イ 破 産 更 生 債 権 等	2,283			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,283</u>	0		
ウ そ の 他 投 資		78,179		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			81,367	
固 定 資 産 合 計				1,887,002,612
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			65,615,755	
(2) 未 収 金		11,516,119		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 144,418</u>	11,371,701	
(3) 貯 蔵 品			106,092	
(4) 短 期 貸 付 金			1,067	
(5) 前 払 金			1,863,600	
流 動 資 産 合 計				<u>78,958,215</u>
資 産 合 計				<u><u>1,965,960,827</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

505,201,518

イ 資本費平準化債

38,105,857

企業債合計

543,307,375

(2) リース債務

357,942

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,778,847

引当金合計

4,778,847

(4) 長期未払金

5,095,571

固定負債合計

553,539,735

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

52,091,218

イ 資本費平準化債

11,961,393

企業債合計

64,052,611

(2) リース債務

115,001

(3) 未払金

35,599,965

(4) 預り金

66,457

(5) 前受金

9,841

(6) 引当金

ア 賞与引当金

481,656

引当金合計

481,656

流動負債合計

100,325,531

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金

852,492,317

収 益 化 累 計 額

△ 457,929,539

394,562,778

イ 工 事 負 担 金

77,512,699

収 益 化 累 計 額

△ 59,689,210

17,823,489

ウ 受 贈 財 産 評 価 額

499,535,922

収 益 化 累 計 額

△ 305,775,707

193,760,215

エ その他長期前受金

1,381,031

収 益 化 累 計 額

△ 1,030,655

350,376

長 期 前 受 金 合 計

606,496,858

繰 延 収 益 合 計

606,496,858

負 債 合 計

1,260,362,124

資 本 の 部

6 資 本 金

619,179,013

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金

35,416,258

イ 受 贈 財 産 評 価 額

21,308,137

資 本 剰 余 金 合 計

56,724,395

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建 設 改 良 積 立 金

25,573,039

イ 当年度未処分利益剰余金

8,122,256

ウ 一 般 会 計 繰 出 金

△ 4,000,000

利 益 剰 余 金 合 計

29,695,295

剰 余 金 合 計

86,419,690

資 本 合 計

705,598,703

負 債 資 本 合 計

1,965,960,827

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額2,132,072千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額225,774千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ5,941,824千円である。

- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ428,400千円である。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、263,261,862千円である。

2 一般会計繰出金に係る利益剰余金の処分

当年度の貸借対照表に減額計上されている一般会計繰出金4,000,000千円は、予算議案第11条により当年度決算において利益剰余金処分の議決を経た後に処分を

予定している。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループニングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額（千円） 令和9年3月31日現在	場 所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 115,001千円

長期リース債務 357,942千円

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として600,398千円を支給するため、退職給付引当金411,108千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,118,375千円を支給（支払）するため、賞与引当金480,351千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を43,517千円計上する見込みのため、貸倒引当金43,517千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	下水道使用料	54,017,921	
(2)	一般会計負担金	32,740,259	
(3)	その他営業収益	<u>1,364,799</u>	88,122,979

2 営業費用

(1)	管きよ費	8,813,048	
(2)	ポンプ場費	3,278,316	
(3)	処理場費	19,987,665	
(4)	排水設備費	153,676	
(5)	業務費	188,068	
(6)	水道事業会計繰出金	4,727,273	
(7)	総係費	309,117	
(8)	下水道研究費	60,986	
(9)	工場排水対策費	39,393	
(10)	減価償却費	78,310,883	
(11)	資産減耗費	<u>625,874</u>	<u>116,494,299</u>

営業損失**28,371,320**

3 営業外収益

(1) 受取利息	153,854		
(2) 一般会計補助金	2,363,137		
(3) 国庫補助金	850		
(4) 長期前受金戻入	30,097,915		
(5) 雑収益	<u>1,379,560</u>	33,995,316	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,515,738		
(2) 雑支出	<u>866,746</u>	<u>4,382,484</u>	<u>29,612,832</u>

経常利益**1,241,512****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>201,247</u>	201,247	
-------------	----------------	---------	--

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>222,727</u>	<u>222,727</u>	<u>△ 21,480</u>
-------------	----------------	----------------	-----------------

当年度純利益**1,220,032****前年度繰越利益剰余金****2,000,000****その他未処分利益剰余金変動額****10,647,054****当年度未処分利益剰余金****13,867,086**

7 令和 7 年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,096,758	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 77,398</u>	120,019,360
イ	建 物	168,890,327	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 119,786,890	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>	49,103,004
ウ	建 物 附 属 設 備	26,881,628	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,563,819	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,317,592
エ	構 築 物	3,385,240,376	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,931,873,393	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,882</u>	1,453,320,101
オ	機 械 及 び 装 置	643,673,586	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 435,524,835	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,125</u>	207,809,626
カ	車 両 運 搬 具	111,960	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,376</u>	31,584
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,796,521	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 886,123	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>	910,388
ク	リ ー ス 資 産	114,662	

減価償却累計額	<u>△ 63,827</u>	50,835		
建設仮勘定		<u>34,501,487</u>		
有形固定資産合計			1,872,063,977	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		19,922		
イ 施設利用権		<u>8,434,394</u>		
無形固定資産合計			8,454,316	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		1,556		
イ 破産更生債権等	2,040			
貸倒引当金	<u>△ 2,040</u>	0		
ウ その他投資		<u>78,179</u>		
投資その他の資産合計			<u>79,735</u>	
固定資産合計				1,880,598,028
2 流動資産				
(1) 現金・預金			71,303,746	
(2) 未収金		11,354,136		
貸倒引当金		<u>△ 146,243</u>	11,207,893	
(3) 貯蔵品			106,092	
(4) 短期貸付金			1,067	
(5) 前払金			<u>4,362,392</u>	
流動資産合計				<u>86,981,190</u>
資産合計				<u><u>1,967,579,218</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

477,198,736

イ 資本費平準化債

50,067,250

企業債合計

527,265,986

(2) リース債務

3,066

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,778,847

引当金合計

4,778,847

(4) 長期未払金

5,572,595

固定負債合計

537,620,494

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

51,077,499

イ 資本費平準化債

5,593,393

企業債合計

56,670,892

(2) リース債務

51,797

(3) 未払金

43,754,898

(4) 預り金

66,457

(5) 前受金

9,841

(6) 引当金

ア 賞与引当金

481,656

引当金合計

481,656

流動負債合計

101,035,541

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金

841,750,910

収 益 化 累 計 額

△ 438,208,588

403,542,322

イ 工 事 負 担 金

77,444,344

収 益 化 累 計 額

△ 58,430,015

19,014,329

ウ 受 贈 財 産 評 価 額

493,664,208

収 益 化 累 計 額

△ 296,926,944

196,737,264

エ その他長期前受金

1,381,520

収 益 化 累 計 額

△ 1,008,800

372,720

長 期 前 受 金 合 計

619,666,635

繰 延 収 益 合 計

619,666,635

負 債 合 計

1,258,322,670

資 本 の 部

6 資 本 金

608,439,988

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金

35,416,258

イ 受 贈 財 産 評 価 額

21,308,137

資 本 剰 余 金 合 計

56,724,395

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建 設 改 良 積 立 金

32,225,079

イ 当年度未処分利益剰余金

13,867,086

ウ 一 般 会 計 繰 出 金

△ 2,000,000

利 益 剰 余 金 合 計

44,092,165

剰 余 金 合 計

100,816,560

資 本 合 計

709,256,548

負 債 資 本 合 計

1,967,579,218

令和8年度 横浜市埋立事業会計予算

令和 8 年度横浜市埋立事業会計予算付属書類

1 令和 8 年度横浜市埋立事業会計予算実施計画 収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完 成 土 地 収 益			50,386	
	1 営 業 収 益		5,832	
		1 土 地 貸 付 収 益	5,832	土地の貸付収入
	2 営 業 外 収 益		44,554	
		1 負 担 金	44,554	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完 成 土 地 費 用			850,273	
	1 営 業 費 用		634,595	
		1 管 理 費	634,595	維持管理等に要する諸経費
	2 営 業 外 費 用		195,678	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	194,578	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	納付額
		3 雑 支 出	100	
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			5,840,110	
	1 南本牧埋立事業収入		5,840,110	
		1 負 担 金	5,840,110	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 支 出			14,718,053	
	1 埋 立 事 業 費		698,053	
		1 南本牧埋立事業費	138,053	工事費及び諸経費
		2 建設発生土費 受 入 事 業 費	560,000	同上
	2 企 業 債 償 還 金		14,000,000	
		1 企 業 債 償 還 金	14,000,000	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 令和8年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	798,887
支払利息		194,484
長期前払費用の増加額	△	560,000
未収金の減少額		4,860,000
引当金の増加額		29,683
長期前受金の増加額		5,840,000
原価見返勘定の減少額	△	157,943
未払金の減少額	△	63,532
小 計		9,343,805
利息の支払額	△	194,484
業務活動によるキャッシュ・フロー		9,149,321

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-
------------------	--	---

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,000,000

資 金 減 少 額	△	4,850,679
資 金 期 首 残 高		16,897,158
資 金 期 末 残 高		12,046,479

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	19	—	67,617	119,425	187,042	26,339	213,381	
前 年 度	—	21	—	63,919	90,872	154,791	25,882	180,673	
比 較	—	△ 2	—	3,698	28,553	32,251	457	32,708	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,365	11,037	1,754	2,660	3,115	—	23	—
	前 年 度	1,323	10,535	682	2,416	4,767	4	—	600
	比 較	42	502	1,072	244	△ 1,652	△ 4	23	△ 600
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費					
	本 年 度	34,376	5,566	59,529					
	前 年 度	33,647	2,108	34,790					
	比 較	729	3,458	24,739					

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 3,698	昇給に伴う増加分	千円 722	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	1,502	改定率 3.33%	
		その他の増減分	1,474		
職 員 手 当	28,553	給与改定に伴う増加分	988	期末・勤勉手当 0.05月分	
		制度改正に伴う増加分	197	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	27,368		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 320,070
	平均給与月額	円 378,009
	平 均 年 齢	歳 37.03
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 324,007
	平均給与月額	円 383,421
	平 均 年 齢	歳 39.06

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令和 8 年 度	8 級	— ^人	令和 7 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—		7 級	—
	6 級	—		6 級	—
	5 級	2		5 級	2
	4 級	2		4 級	2
	3 級	4		3 級	5
	2 級	5		2 級	6
	1 級	6		1 級	6
	計	19		計	21

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<div>令和 8 年 4 月 1 日 より（経過措置）</div> <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和 8 年度</td><td>令和 9 年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3, 500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11, 500円</td><td>13, 000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3, 500円</td><td>3, 500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6, 500円</td><td>6, 500円</td></tr></table> <div>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月31日までの間にある子 1 人につき 5, 000円 加算</div>	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3, 500円	0円	子		11, 500円	13, 000円	父母等	（部長級）	3, 500円	3, 500円		（課長級以下）	6, 500円	6, 500円	
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降																			
配偶者	（課長級以下）	3, 500円	0円																			
子		11, 500円	13, 000円																			
父母等	（部長級）	3, 500円	3, 500円																			
	（課長級以下）	6, 500円	6, 500円																			
地 域 手 当	給与月額の16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28, 000円 30歳以上40歳未満の職員 19, 600円																					
通 勤 手 当	交 通 機 関 150, 000円以内 交 通 用 具 39, 200円以内																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="2">支給月</td><td rowspan="2">支給率計</td><td rowspan="2">職務段階等に 応じた加算措置</td></tr><tr><td>6 月</td><td>12 月</td></tr><tr><td>本 市</td><td>2. 325_{月分}</td><td>2. 325_{月分}</td><td>4. 65_{月分}</td><td>有</td></tr><tr><td>国</td><td>2. 325</td><td>2. 325</td><td>4. 65</td><td>有</td></tr></table>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	2. 325 _{月分}	2. 325 _{月分}	4. 65 _{月分}	有	国	2. 325	2. 325	4. 65	有				
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
	6 月	12 月																				
本 市	2. 325 _{月分}	2. 325 _{月分}	4. 65 _{月分}	有																		
国	2. 325	2. 325	4. 65	有																		

退職手当	区	分	本	市	国
	定年退職等最高支給率		47.709月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率		39.7575月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置		2～20%加算 (50歳以上)		2～45%加算 (45歳以上)

4 令和8年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970		
有形固定資産合計		10,970	
(2) 投資その他の資産			
ア 長期前払費用	247,172,984		
投資その他の資産合計		247,172,984	
固定資産合計			247,183,954
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	11,672,513		
完成土地合計		11,672,513	
土地造成勘定合計			11,672,513
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		12,046,479	
(2) 未 収 金		17,261,260	
流動資産合計			29,307,739
資 産 合 計			288,164,206

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債
ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

42,000,000

企業債合計

42,000,000

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

76,175

引当金合計

76,175

(3) 長期前受金

239,161,252

(4) 原価見返勘定

2,128,907

固定負債合計

283,366,334

5 流動負債

(1) 企業債
ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

8,500,000

企業債合計

8,500,000

(2) 未払金

7,090

(3) 引当金

ア 賞与引当金

14,120

引当金合計

14,120

流動負債合計

8,521,210

負債合計

291,887,544

資 本 の 部

6	資	本	金						62,110,815				
7	剰	余	金										
(1)	欠	損	金										
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金			
											<u>65,834,153</u>		
											<u>65,834,153</u>		
												<u>△</u>	65,834,153
												<u>△</u>	3,723,338
												<u>288,164,206</u>	

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,642,908千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等
	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区
	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区
	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区
	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区
	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	—	5,832	—	—	5,832	—	—	5,832
営業費用	—	468,515	158,312	—	—	626,827	—	—	626,827
営業損益	—	△ 468,515	△ 152,480	—	—	△ 620,995	—	—	△ 620,995
経常損益	—	△ 520,061	△ 278,826	—	—	△ 798,887	—	—	△ 798,887
セグメント資産	19,937,863	47,996,197	66,378,618	6,062,556	11,427,561	151,802,795	—	136,361,411	288,164,206
セグメント負債	—	19,035,203	136,490,930	—	—	155,526,133	—	136,361,411	291,887,544
その他の項目									
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として35,412千円を支給するため、退職給付引当金35,412千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として42,360千円を支給（支払）するため、賞与引当金8,554千円を取り崩している。

5 令和 7 年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 完 成 土 地

(1) 営 業 収 益

ア 土 地 売 却 収 益

3, 270, 000

イ 土 地 貸 付 収 益

12, 392

3, 282, 392

(2) 営 業 費 用

ア 土 地 売 却 原 価

1, 500, 128

イ 管 理 費

127, 176

1, 627, 304

営 業 利 益**1, 655, 088**

(3) 営 業 外 収 益

ア 負 担 金

48, 282

イ 雑 収 益

121, 736

170, 018

(4) 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息

162, 892

イ 雑 支 出

5, 959

168, 851

1, 167

経 常 利 益**1, 656, 255****当 年 度 純 利 益****1, 656, 255****前 年 度 繰 越 欠 損 金****66, 691, 522****当 年 度 未 処 理 欠 損 金****65, 035, 267**

6 令和7年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地

10,970

有形固定資産合計

10,970

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 前 払 費 用

246,612,984

投資その他の資産合計

246,612,984

固定資産合計

246,623,954

2 土 地 造 成 勘 定

(1) 完 成 土 地

ア 未 処 分 土 地

11,672,513

完成土地合計

11,672,513

土地造成勘定合計

11,672,513

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

16,897,158

(2) 未 収 金

22,121,260

流動資産合計

39,018,418

資産合計

297,314,885

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

50,500,000

50,500,000

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

52,059

52,059

引 当 金 合 計

(3) 長 期 前 受 金

233,321,252

(4) 原 価 見 返 勘 定

2,286,850

固 定 負 債 合 計

286,160,161

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

14,000,000

14,000,000

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

ア 未払工事費

63,314

イ その他未払金

7,308

未 払 金 合 計

70,622

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

8,554

引 当 金 合 計

8,554

流 動 負 債 合 計

14,079,176

負 債 合 計

300,239,337

資本の部

6	資	本	金				62,110,815
7	剩	余	金				
(1)	欠	損	金				
ア	当	年	度	未	処	理	欠
	損	金	合	計			
	剩	余	金	合	計		
	資	本	合	計			
	負	債	資	本	合	計	

令和8年度 横浜市水道事業会計予算

令和 8 年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 令和 8 年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 収 益			94,383,965	
	1 営 業 収 益		86,933,672	
		1 給 水 収 益	76,659,681	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	194,000	給水装置の新設等に伴う収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	10,079,991	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営 業 外 収 益		7,450,293	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,168	預金利息
		2 一 般 会 計 補 助 金	81,120	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 造 林 補 助 金	5, 469	道志水源林の保全に係る山梨県補助金
		4 国 庫 補 助 金	220	D X 推進に係る補助金
		5 水 道 利 用 加 入 金	1, 528, 295	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	4, 468, 683	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 雑 収 益	1, 321, 338	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 費 用			88, 315, 993	
	1 営 業 費 用		84, 733, 003	
		1 原 水 費	3, 790, 723	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	22, 059, 803	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）

		3 配 水 費	18,326,166	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費
		4 給 水 費	3,280,486	量水器の据替え等に要する経費
		5 受 託 工 事 費	235,985	給水装置の新設等に要する経費
		6 業 務 費	6,837,802	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
		7 総 係 費	5,525,651	事業運営に必要な総括的経費
		8 減 価 償 却 費	22,121,578	償却資産に対する減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	2,554,809	固定資産の撤去による除却損等
	2 営 業 外 費 用		3,497,990	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,301,479	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 減 価 償 却 費	16,463	償却資産に対する減価償却費
		3 雑 支 出	180,048	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失		35,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 過年度損益修正損	35, 000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50, 000	
		1 予 備 費	50, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入			27,613,655	
	1 企 業 債		23,444,000	
		1 企 業 債	23,444,000	建設改良費充当企業債 23,444,000千円
	2 出 資 金		3,000,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	3,000,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3 補 助 金		246,364	
		1 国 庫 補 助 金	244,648	基幹水道構造物の更新・耐震化事業等に係る補助金
		2 そ の 他 補 助 金	1,716	クリーンエネルギー自動車導入事業に係る補助金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		913,873	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	564, 611	配水施設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	8, 370	共用施設の改良に伴う横須賀市等からの分担金
		3 基幹施設整備分担金	272, 632	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
		4 そ の 他 分 担 金	68, 260	工業用水道事業会計等からの分担金
	5 その他資本的収入		9, 418	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	18	固定資産売却代金を見込み計上
		2 そ の 他 資 本 的 収 入	9, 400	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出			59, 533, 762	
	1 建 設 改 良 費		51, 048, 885	

		1 建 物 改 良 費	586,220	事業所の建物改良費
		2 諸 設 備 改 良 費	2,011,644	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	34,704,000	市内配水管の整備事業費
		4 量 水 器 新 設 費	336,355	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸 設 備 新 設 費	834,005	諸設備の新設、整備費
		6 基幹施設整備事業費	11,857,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固 定 資 産 購 入 費	245,620	車両及び機械器具備品等の購入費
		8 リース債務支払額	335,062	リース取引における債務支払額
		9 城 山 ダ ム 等 共 同 施 設 分 担 金	131,348	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		10 相模貯水池堆砂対策 事 業 費 分 担 金	7,631	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企 業 債 償 還 金		8,409,186	
		1 企 業 債 償 還 金	8,409,186	既往債に対する本年度元金償還金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 投 資		10,469	
		1 出 資 金	10,469	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	4 国庫補助金返還金		35,222	
		1 国庫補助金返還金	35,222	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

2 令和 8 年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		1,650,735
減価償却費		22,138,041
固定資産除却費		2,504,894
長期前受金戻入額	△	4,468,683
雑支出		20,395
受取利息	△	45,168
支払利息		3,292,161
有形固定資産売却益	△	13,982
未収金の増加額	△	11,530
未払金の減少額	△	349,195
引当金の減少額	△	352,510
たな卸資産の増加額	△	127,183
小 計		24,237,975
利息の受取額		45,168
利息の支払額	△	3,292,161
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,990,982

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	45,230,694
有形固定資産の売却による収入		14,000
無形固定資産の取得による支出	△	439,950
基金積立による支出	△	10,469
基金取崩による収入		9,400
国庫補助金等による収入		810,880

国庫補助金の返還による支出	△	35,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	44,882,055

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		23,444,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	8,409,186
一般会計からの出資による収入		3,000,000
P F I 債務の償還による支出	△	690,657
リース債務の償還による支出	△	335,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,009,095

資 金 減 少 額	△	6,881,978
資 金 期 首 残 高		46,620,962
資 金 期 末 残 高		39,738,984

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 11	人 〔53〕 (112) 1,383	千円 7,461	千円 6,273,316	千円 6,000,656	千円 12,281,433	千円 2,386,669	千円 14,668,102	
前 年 度	11	〔69〕 (133) 1,357	6,051	6,114,034	5,916,119	12,036,204	2,332,746	14,368,950	
比 較	—	〔△16〕 (△21) 26	1,410	159,282	84,537	245,229	53,923	299,152	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 160,265	千円 993,205	千円 82,106	千円 261,110	千円 210	千円 582,203	千円 660	千円 4,880
	前 年 度	158,597	969,449	76,164	263,141	210	563,450	663	4,286
	比 較	1,668	23,756	5,942	△ 2,031	—	18,753	△ 3	594
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 10,860	千円 38,460	千円 2,256,580	千円 925,492	千円 681,961	千円 2,664		
	前 年 度	10,580	38,448	2,092,677	959,200	776,590	2,664		
	比 較	280	12	163,903	△ 33,708	△ 94,629	—		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 11	人 [53] (1) 1,383	千円 7,461	千円 6,040,512	千円 5,896,612	千円 11,944,585	千円 2,330,164	千円 14,274,749	
前 年 度	11	[69] (19) 1,357	6,051	5,887,478	5,817,760	11,711,289	2,281,034	13,992,323	
比 較	—	[△16] (△18) 26	1,410	153,034	78,852	233,296	49,130	282,426	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 160,265	千円 993,205	千円 82,106	千円 245,155	千円 210	千円 581,915	千円 660	千円 4,880
	前 年 度	158,597	969,449	76,164	246,730	210	563,162	663	4,286
	比 較	1,668	23,756	5,942	△ 1,575	—	18,753	△ 3	594
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 10,860	千円 38,460	千円 2,192,687	千円 901,584	千円 681,961	千円 2,664		
	前 年 度	10,580	38,448	2,033,083	937,134	776,590	2,664		
	比 較	280	12	159,604	△ 35,550	△ 94,629	—		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (111) —	千円 —	千円 232, 804	千円 104, 044	千円 336, 848	千円 56, 505	千円 393, 353	
前 年 度	—	(114) —	—	226, 556	98, 359	324, 915	51, 712	376, 627	
比 較	—	(△3) —	—	6, 248	5, 685	11, 933	4, 793	16, 726	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15, 955	千円 —	千円 288	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—	16, 411	—	288	—	—
	比 較	—	—	—	△ 456	—	—	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 63, 893	千円 23, 908	千円 —	千円 —		
	前 年 度	—	—	59, 594	22, 066	—	—		
	比 較	—	—	4, 299	1, 842	—	—		

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 159,087	昇給に伴う増加分	千円 65,675	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	189,903	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 96,491		
手 当	83,334	退職給付費の減少分	△ 95,407		
		給与改定に伴う増加分	248,877	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		その他の増減分	△ 70,136		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	351,896 ^円	340,070 ^円	387,113 ^円
	平均給与月額	421,585 ^円	403,673 ^円	459,460 ^円
	平 均 年 齢	44.11 ^歳	43.01 ^歳	53.10 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	342,293 ^円	328,844 ^円	377,829 ^円
	平均給与月額	410,815 ^円	390,434 ^円	449,788 ^円
	平 均 年 齢	45.01 ^歳	42.11 ^歳	53.02 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	230,900 ^円	243,100 ^円	199,200 ^円	211,300 ^円	230,900 ^円	243,100 ^円	199,200 ^円	211,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令 8 年 和 度	8 級	人 —	人 1	人
	7 級	4	5	
	6 級	15	25	
	5 級	21	13	
	4 級	36	64	[2] (—)
	3 級	217	315	[51] (1) 121
	2 級	98	191	—
	1 級	83	174	—
	計	474	788	[53] (1) 121
令 7 年 和 度	8 級	—	1	
	7 級	4	5	
	6 級	15	25	
	5 級	21	13	
	4 級	36	62	[7] (—)
	3 級	229	305	[62] (19) 115
	2 級	87	194	—
	1 級	85	160	—
	計	477	765	[69] (19) 115

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<div>令和8年4月1日より（経過措置）</div> <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> <div>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</div>	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円	
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																			
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																			
子		11,500円	13,000円																			
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																			
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額の16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																					
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																					
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （災害応急対策等派遣） 給料総額に対する比率 0.003% 支給対象者の割合 0.1%																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table><tr><th>支給月 区 分</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>支給率計</th><th>職 務 段 階 等 に 応じた加算措置</th></tr><tr><td>水 道 局</td><td>月分 (1.25) 2.325</td><td>月分 (1.25) 2.325</td><td>月分 (2.50) 4.65</td><td>有</td></tr><tr><td>本 市</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr></table> <div>○ （ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</div>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置	水 道 局	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65	有	本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有						
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置																		
水 道 局	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65	有																		
本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																		

退職手当	区	水道局	本市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)
単身赴任手当	人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給 支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内		

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川井浄水場整備及び 施設維持管理業務 (既設定分)	30,000,000	平成25年度から 令和7年度まで	16,861,853	令和8年度	1,382,197	—	1,382,197
				令和9年度から 令和15年度まで	9,360,636	—	9,360,636
水道施設管理マッピング システム(仮称)開発 及び保守・運用業務委託 (既設定分)	4,468,000	令和元年度から 令和7年度まで	2,456,146	令和8年度	360,335	—	360,335
				令和9年度から 令和11年度まで	1,032,419	—	1,032,419
西谷浄水場浄水処理施設 更新工事(既設定分)	72,100,000	令和4年度から 令和7年度まで	15,345,285	令和8年度	6,229,088	—	6,229,088
				令和9年度から 令和22年度まで	46,559,790	18,623,916	27,935,874
相模湖系導水路改良工事 (既設定分)	35,300,000	令和4年度から 令和7年度まで	8,827,009	令和8年度	5,382,896	2,343,000	3,039,896
				令和9年度から 令和14年度まで	12,064,652	4,825,860	7,238,792
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (既設定分)	18,700,000	令和4年度から 令和7年度まで	10,401,221	令和8年度	2,699,258	—	2,699,258
				令和9年度から 令和28年度まで	5,599,521	51,849	5,547,672
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	10,286,000	令和5年度から 令和7年度まで	5,349,065	令和8年度	1,841,081	—	1,841,081
				令和9年度	1,321,295	—	1,321,295

水道施設整備工事 (既設定分)	41,289,000	令和6年度から 令和7年度まで	25,783,787	令和8年度	2,254,150	1,305,981	948,169
				令和9年度から 令和11年度まで	2,859,000	1,911,241	947,759
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	16,000	令和6年度から 令和7年度まで	4,835	令和8年度	2,864	—	2,864
				令和9年度	3,696	—	3,696
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度) (既設定分)	3,500,000	令和6年度から 令和7年度まで	—	令和8年度	—	—	—
				令和9年度から 令和28年度まで	3,500,000	—	3,500,000
水道施設整備工事 (既設定分)	36,538,000	令和7年度	21,481,692	令和8年度	4,212,637	2,172,145	2,040,492
				令和9年度から 令和10年度まで	324,013	129,479	194,534
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	2,793,000	令和7年度	665,981	令和8年度	665,981	—	665,981
				令和9年度から 令和10年度まで	762,736	—	762,736
水道施設整備工事 (既設定分)	49,042,000		—	令和8年度	24,350,755	14,622,403	9,728,352
				令和9年度から 令和11年度まで	6,605,195	2,392,564	4,212,631
照明設備LED化事業 (既設定分)	727,000		—	令和8年度	—	—	—
				令和9年度から 令和21年度まで	544,881	—	544,881

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
B P R 支 援 業 務 委 託 (既 設 定 分)	千円 200,000		千円 —	令 和 8 年 度	千円 60,258	千円 —	千円 60,258
				令 和 9 年 度	45,771	—	45,771
水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	38,974,000		—	令和9年度から 令和11年度まで	38,974,000	23,217,658	15,756,342
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 設 定 分)	14,900,000		—	令 和 9 年 度	14,900,000	—	14,900,000
西 谷 浄 水 場 浄 水 処 理 施 設 更 新 工 事 (令 和 8 年 度) (新 規 設 定 分)	9,800,000		—	令和9年度から 令和22年度まで	9,800,000	—	9,800,000
相 模 湖 系 導 水 路 改 良 工 事 (令 和 8 年 度) (新 規 設 定 分)	800,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	800,000	—	800,000
仮 想 基 盤 環 境 更 新 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	600,000		—	令 和 9 年 度	600,000	—	600,000

給 水 サ ー ビ ス に 係 る 業 務 委 託 （ 新 規 設 定 分 ）	442, 000		—	令和 9 年度から 令和16年度まで	442, 000	—	442, 000
給 水 タ ン ク 車 製 造 （ 新 規 設 定 分 ）	62, 000		—	令 和 9 年 度	62, 000	—	62, 000
計	370, 537, 000		107, 176, 874	令 和 8 年 度	49, 441, 500	20, 443, 529	28, 997, 971
				令和 9 年度以降	156, 161, 605	51, 152, 567	105, 009, 038

5 令和8年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,683,986
---	---	---	--	------------

イ	立	木		225,466
---	---	---	--	---------

ウ	建	物	35,412,464	
---	---	---	------------	--

	減価償却累計額	△	20,619,235	14,793,229
--	---------	---	------------	------------

エ	構	築	物	999,780,768
---	---	---	---	-------------

	減価償却累計額	△	519,495,838	480,284,930
--	---------	---	-------------	-------------

オ	機	械	及	び	装	置	89,251,715	
---	---	---	---	---	---	---	------------	--

	減価償却累計額	△	59,532,454	29,719,261
--	---------	---	------------	------------

カ	車	両	運	搬	具	729,995	
---	---	---	---	---	---	---------	--

	減価償却累計額	△	521,552	208,443
--	---------	---	---------	---------

キ	船	船	220	
---	---	---	-----	--

	減価償却累計額	△	207	13
--	---------	---	-----	----

ク	工	具	、	器	具	及	び	備	品	1,162,472	
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------	--

	減価償却累計額	△	1,015,461	147,011
--	---------	---	-----------	---------

ケ	リ	ー	ス	資	産	2,396,890	
---	---	---	---	---	---	-----------	--

	減価償却累計額	△	1,029,275	1,367,615
--	---------	---	-----------	-----------

コ	建	設	仮	勘	定		79,678,625
---	---	---	---	---	---	--	------------

有形固定資産合計

626,108,579

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	2,521
---	---	---	---	-------

イ	施	設	利	用	権	5,601,206
---	---	---	---	---	---	-----------

ウ	その他無形固定資産		<u>1,296,444</u>		
	無形固定資産合計			6,900,171	
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		75,888,202		
イ	破産更生債権等	715			
	貸倒引当金	<u>△ 715</u>	0		
ウ	その他投資	1,443,242			
	減価償却累計額	<u>△ 594,772</u>	<u>848,470</u>		
	投資その他の資産合計			<u>76,736,672</u>	
	固定資産合計				709,745,422
2	流動資産				
(1)	現金・預金			39,738,984	
(2)	未収金		11,315,532		
	貸倒引当金		<u>△ 356,126</u>	10,959,406	
(3)	貯蔵品			<u>594,206</u>	
	流動資産合計				<u>51,292,596</u>
	資産合計				<u><u>761,038,018</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 債 源 に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

200,352,860

200,352,860

企 業 債 合 計

(2) P F I 債 務

4,382,388

(3) リ ー ス 債 務

394,861

(4) 引 当 金

ア 退職給付引当金

15,969,466

引 当 金 合 計

15,969,466

固 定 負 債 合 計

221,099,575

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 債 源 に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

8,522,678

8,522,678

企 業 債 合 計

(2) P F I 債 務

691,096

(3) リ ー ス 債 務

1,108,482

(4) 未 払 金

32,407,317

(5) 前 受 金

204,634

(6) 預 り 金

4,807,005

(7) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,114,269

引 当 金 合 計

1,114,269

流 動 負 債 合 計

48,855,481

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金

20,668,181

	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,352,148</u>	16,316,033		
イ	他 会 計 補 助 金	1,183,258			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,115,156</u>	68,102		
ウ	そ の 他 補 助 金	1,034,694			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 684,718</u>	349,976		
エ	工 事 負 担 金	120,686,471			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 93,523,945</u>	27,162,526		
オ	受 贈 財 産 評 価 額	69,045,131			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 44,703,627</u>	24,341,504		
カ	寄 附 金	715			
	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	<u>715</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>68,238,856</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>68,238,856</u>
	負 債 合 計				338,193,912
資 本 の 部					
6	資 本 金				390,442,367
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 国 庫 県 補 助 金		19,340		
	イ そ の 他 補 助 金		120		
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額		2,345,347		
	エ 保 険 差 益		<u>1,191</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			2,365,998	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 西谷浄水場再整備特別積立金		9,452,028		
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>20,583,713</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>30,035,741</u>	

剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

32,401,739
422,844,106
761,038,018

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 給水材料及び配水材料

先入先出法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

ウ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,678,126千円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,459,420千円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,887千円

1 年超 3,015千円

計 4,902千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 1,108,482千円

長期リース債務 394,861千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,419千円

1 年超 355千円

計 1,774千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として1,019,846千円を支給するため、退職給付引当金1,019,846千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,884,620千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,144,684千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を46,169千円計上する見込みのため、貸倒引当金46,169千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給	水	収	益	69,318,436	
(2)	受	託	工	事	収	益
					195,455	
(3)	そ	の	他	営	業	収
					9,170,096	78,683,987

2 営業費用

(1)	原	水	費	3,369,867			
(2)	浄	水	費	19,984,009			
(3)	配	水	費	16,367,183			
(4)	給	水	費	2,873,890			
(5)	受	託	工	事	費	222,518	
(6)	業	務	費	6,219,559			
(7)	総	係	費	5,519,109			
(8)	減	価	却	費	21,778,737		
(9)	資	産	減	耗	費	2,413,145	78,748,017

営業損失

64,030

3 営業外収益

(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	495
(2)	一 般 会 計 補 助 金	82,440

(3)	造林補助金	8,500		
(4)	水道利用加入金	1,309,000		
(5)	長期前受金戻入	4,635,916		
(6)	雑収益	<u>462,854</u>	6,499,205	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,740,359		
(2)	減価償却費	16,463		
(3)	雑支出	<u>231,355</u>	2,988,177	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>3,461,028</u>
	経常利益			3,396,998
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>△ 35,000</u>
	当年度純利益			3,361,998
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>9,628,419</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>12,990,417</u></u>

7 令和7年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,669,004
---	---	---	--	------------

イ	立	木		225,466
---	---	---	--	---------

ウ	建	物	34,557,316	
---	---	---	------------	--

	減価償却累計額	△	20,035,159	14,522,157
--	---------	---	------------	------------

エ	構	築	物	979,428,333
---	---	---	---	-------------

	減価償却累計額	△	504,409,902	475,018,431
--	---------	---	-------------	-------------

オ	機	械	及	び	装	置	86,060,846	
---	---	---	---	---	---	---	------------	--

	減価償却累計額	△	58,542,361	27,518,485
--	---------	---	------------	------------

カ	車	両	運	搬	具	718,390	
---	---	---	---	---	---	---------	--

	減価償却累計額	△	524,228	194,162
--	---------	---	---------	---------

キ	船	船	220	
---	---	---	-----	--

	減価償却累計額	△	198	22
--	---------	---	-----	----

ク	工	具	、	器	具	及	び	備	品	1,190,550	
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------	--

	減価償却累計額	△	992,310	198,240
--	---------	---	---------	---------

ケ	リ	ー	ス	資	産	1,070,145	
---	---	---	---	---	---	-----------	--

	減価償却累計額	△	725,612	344,533
--	---------	---	---------	---------

コ	建	設	仮	勘	定		63,864,860
---	---	---	---	---	---	--	------------

有形固定資産合計

601,555,360

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	4,522
---	---	---	---	-------

イ	施	設	利	用	権	5,967,563
---	---	---	---	---	---	-----------

ウ	その他無形固定資産		<u>1,683,678</u>		
	無形固定資産合計			7,655,763	
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		75,907,528		
イ	破産更生債権等	207			
	貸倒引当金	<u>△ 207</u>	0		
ウ	その他投資	1,443,242			
	減価償却累計額	<u>△ 578,309</u>	<u>864,933</u>		
	投資その他の資産合計			<u>76,772,461</u>	
	固定資産合計				685,983,584
2	流動資産				
(1)	現金・預金			46,620,962	
(2)	未収金		11,304,002		
	貸倒引当金		<u>△ 336,884</u>	10,967,118	
(3)	貯蔵品			<u>467,023</u>	
	流動資産合計				<u>58,055,103</u>
	資産合計				<u><u>744,038,687</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 の 財 源 に
 ア 建 設 改 良 費 の 財 源 に
 充 て る た め の 企 業 債

 185,431,538

企 業 債 合 計

185,431,538

(2) P F I 債 務

5,073,484

(3) リ ー ス 債 務

233,245

(4) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金

16,307,351

引 当 金 合 計

 16,307,351

固 定 負 債 合 計

207,045,618

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 の 財 源 に
 ア 建 設 改 良 費 の 財 源 に
 充 て る た め の 企 業 債

 8,409,186

企 業 債 合 計

8,409,186

(2) P F I 債 務

690,657

(3) リ ー ス 債 務

145,740

(4) 未 払 金

33,144,037

(5) 前 受 金

204,634

(6) 預 り 金

4,807,005

(7) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

 1,144,684

引 当 金 合 計

 1,144,684

流 動 負 債 合 計

48,545,943

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金

20,458,755

	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4, 119, 197</u>	16, 339, 558		
イ	他 会 計 補 助 金	1, 183, 258			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1, 110, 462</u>	72, 796		
ウ	そ の 他 補 助 金	1, 145, 487			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 726, 592</u>	418, 895		
エ	工 事 負 担 金	124, 778, 623			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 95, 575, 855</u>	29, 202, 768		
オ	受 贈 財 産 評 価 額	70, 243, 561			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 46, 024, 538</u>	24, 219, 023		
カ	寄 附 金	715			
	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	<u>715</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>70, 253, 755</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>70, 253, 755</u>
	負 債 合 計				325, 845, 316
資 本 の 部					
6	資 本 金				387, 442, 367
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 国 庫 県 補 助 金		19, 340		
	イ そ の 他 補 助 金		120		
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額		2, 345, 347		
	エ 保 険 差 益		<u>1, 191</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			2, 365, 998	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 建 設 改 良 積 立 金		2, 960, 217		
	イ 西谷浄水場再整備特別積立金		12, 434, 372		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>12, 990, 417</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>28, 385, 006</u>	

剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

30,751,004
418,193,371
744,038,687

令和8年度 横浜市工業用水道事業会計予算

令和 8 年度横浜市工業用水道事業会計予算付属書類

1 令和 8 年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業収益			3,028,096	
	1 営 業 収 益		2,769,266	
		1 給 水 収 益	2,768,280	工業用水道料金収入
		2 そ の 他 営 業 収 益	986	施設管理費負担金その他
	2 営 業 外 収 益		258,830	
		1 受 取 利 息	4,667	預金利息
		2 一 般 会 計 補 助 金	2,952	児童手当に係る補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	175,999	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	75,212	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業費用			2,680,416	
	1 営 業 費 用		2,512,295	
		1 原 水 費	908,079	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	242,653	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	270,313	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	181,791	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	888,668	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,791	固定資産の撤去による除却損

	2 営 業 外 費 用		151, 121	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	140, 121	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 雑 支 出	11, 000	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失		10, 000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10, 000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		7, 000	
		1 予 備 費	7, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業 資 本 的 収 入			1,272,000	
	1 企 業 債		1,003,000	
		1 企 業 債	1,003,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2 国 庫 補 助 金		269,000	
		1 国 庫 補 助 金	269,000	工業用水道施設整備事業に係る補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業 資 本 的 支 出			2,725,848	
	1 建 設 改 良 費		2,485,309	

		1 建 物 改 良 費	39,800	事業所の建物改良費
		2 諸 設 備 改 良 費	25,000	諸設備の改良、整備費
		3 諸 設 備 新 設 費	5,000	諸設備の新設、整備費
		4 工業用水道施設整備 事 業 費	2,316,748	送配水諸施設の整備費等
		5 固 定 資 産 購 入 費	11,986	用地等の購入費
		6 城 山 ダ ム 等 共 同 施 設 分 担 金	84,607	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		7 相模貯水池堆砂対策 事 業 費 分 担 金	2,168	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企 業 債 償 還 金		235,539	
		1 企 業 債 償 還 金	235,539	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	4 予 備 費		4,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 予 備 費	4,000	

2 令和8年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		152,103
減価償却費		888,668
固定資産除却費		20,791
長期前受金戻入額	△	175,999
受取利息	△	4,667
支払利息		139,727
未収金の減少額		114,300
未払金の増加額		185,774
引当金の減少額	△	3,631
小 計		<u>1,317,066</u>
利息の受取額		4,667
利息の支払額	△	<u>139,727</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,182,006

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,049,806
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		269,000
国庫補助金の返還による支出	△	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,791,806

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,003,000
-------------------------	--	-----------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	235, 539
財務活動によるキャッシュ・フロー		767, 461
資 金 増 加 額		157, 661
資 金 期 首 残 高		2, 881, 414
資 金 期 末 残 高		3, 039, 075

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 〔2〕 (1) 25	千円 —	千円 126, 277	千円 114, 750	千円 241, 027	千円 46, 273	千円 287, 300	
前 年 度	—	〔3〕 (1) 26	—	131, 778	118, 751	250, 529	48, 180	298, 709	
比 較	—	〔△1〕 (—) △ 1	—	△ 5, 501	△ 4, 001	△ 9, 502	△ 1, 907	△ 11, 409	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 3, 955	千円 20, 270	千円 1, 563	千円 3, 602	千円 10	千円 4, 518	千円 12	千円 20
	前 年 度	4, 086	21, 258	2, 168	4, 791	10	4, 604	12	26
	比 較	△ 131	△ 988	△ 605	△ 1, 189	—	△ 86	—	△ 6
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 636	千円 45, 772	千円 17, 664	千円 16, 728				
	前 年 度	636	47, 703	18, 675	14, 782				
	比 較	—	△ 1, 931	△ 1, 011	1, 946				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 〔2〕 (—) 25	千円 —	千円 124,309	千円 113,835	千円 238,144	千円 45,584	千円 283,728	
前 年 度	—	〔3〕 (—) 26	—	129,920	117,875	247,795	47,501	295,296	
比 較	—	〔△1〕 (—) △ 1	—	△ 5,611	△ 4,040	△ 9,651	△ 1,917	△ 11,568	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前三任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 3,955	千円 20,270	千円 1,563	千円 3,450	千円 10	千円 4,518	千円 12	千円 20
	前 年 度	4,086	21,258	2,168	4,639	10	4,604	12	26
	比 較	△ 131	△ 988	△ 605	△ 1,189	—	△ 86	—	△ 6
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 給 当	引 当 金 入 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 636	千円 45,264	千円 17,409	千円 16,728				
	前 年 度	636	47,211	18,443	14,782				
	比 較	—	△ 1,947	△ 1,034	1,946				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (1) —	千円 —	千円 1,968	千円 915	千円 2,883	千円 689	千円 3,572	
前 年 度	—	(1) —	—	1,858	876	2,734	679	3,413	
比 較	—	(-) —	—	110	39	149	10	159	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 152	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 給 当	引 当 金 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 —	千円 508	千円 255	千円 —				
	前 年 度	—	492	232	—				
	比 較	—	16	23	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,501 ^{千円}	昇給に伴う増加分	1,353 ^{千円}	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	3,723	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 10,577		
手 当	△ 4,001	退職給付費の増加分	1,946		
		給与改定に伴う増加分	4,679	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		その他の増減分	△ 10,626		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 395,512	円 343,306	円 392,100
	平均給与月額	円 470,439	円 403,107	円 458,606
	平 均 年 齢	歳 50.09	歳 44.07	歳 55.05
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 384,425	円 328,993	円 377,500
	平均給与月額	円 458,738	円 386,118	円 437,900
	平 均 年 齢	歳 51.06	歳 44.04	歳 52.05

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区	分	事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和 8 年 度	8 級	— ^人	— ^人	— ^人
	7 級	—	—	
	6 級	1	—	
	5 級	—	—	
	4 級	1	1	
	3 級	5	7	[2] (—) 2
	2 級	1	6	—
	1 級	—	1	—
	計	8	15	[2] (—) 2
令和 7 年 度	8 級	—	—	
	7 級	—	—	
	6 級	1	—	
	5 級	—	—	
	4 級	1	1	
	3 級	5	8	[3] (—) 2
	2 級	1	3	—
	1 級	—	4	—
	計	8	16	[3] (—) 2

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<div>令和8年4月1日より（経過措置）</div> <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> <div>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</div>	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円	
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																			
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																			
子		11,500円	13,000円																			
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																			
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額額の16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																					
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																					
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （災害応急対策等派遣） 給料総額に対する比率 0.008% 支給対象者の割合 0.1%																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table><tr><th>支給月 区 分</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>支給率計</th><th>職 務 段 階 等 に 応じた加算措置</th></tr><tr><td>水 道 局</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr><tr><td>本 市</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr></table> <div>○（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</div>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置	水 道 局	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有	本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有						
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置																		
水 道 局	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																		
本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																		

退職手当	区	水道局	本市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工 業 用 水 道 施 設 整 備 工 事 (既 設 定 分)	7,718,000	令 和 7 年 度	753,364	令 和 8 年 度	1,675,900	695,713	980,187
				令和9年度から 令和10年度まで	3,492,761	1,825,666	1,667,095
工 業 用 水 道 施 設 整 備 工 事 (既 設 定 分)	581,000		—	令 和 8 年 度	200,880	67,951	132,929
				令和9年度から 令和10年度まで	295,000	154,196	140,804
工 業 用 水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	962,000		—	令和9年度から 令和11年度まで	962,000	281,212	680,788
計	9,261,000		753,364	令 和 8 年 度	1,876,780	763,664	1,113,116
				令和9年度以降	4,749,761	2,261,074	2,488,687

5 令和8年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		935,180	
イ	建	物	1,430,896		
	減価償却累計額		<u>△ 929,052</u>	501,844	
ウ	構	築	45,074,446		
	減価償却累計額		<u>△ 21,390,496</u>	23,683,950	
エ	機 械 及 び 装 置		5,061,986		
	減価償却累計額		<u>△ 3,486,756</u>	1,575,230	
オ	車 両 運 搬 具		15,849		
	減価償却累計額		<u>△ 10,235</u>	5,614	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 208</u>	15	
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		19,236		
	減価償却累計額		<u>△ 17,583</u>	1,653	
ク	建 設 仮 勘 定			<u>3,249,606</u>	
	有形固定資産合計				29,953,092
(2)	無 形 固 定 資 産				
ア	地	上		21,166	
イ	施 設 利 用 権			<u>6,000</u>	
	無形固定資産合計				27,166

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固 定 資 産 合 計			29,981,303
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,039,075	
(2) 未 収 金		<u>680,707</u>	
流動資産合計			<u>3,719,782</u>
資 産 合 計			<u><u>33,701,085</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

6,843,938

6,843,938

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

294,424

294,424

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

7,138,362

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

212,127

212,127

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

990,343

(3) 前 受 金

1,315

(4) 預 り 金

31,932

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

21,295

21,295

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

1,257,012

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金

4,656,938

収益化累計額

△ 2,355,506

2,301,432

イ 工事負担金

5,424,210

収益化累計額

△ 3,658,959

1,765,251

ウ 受贈財産評価額

237,679

収益化累計額

△ 139,680

97,999

長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

4,164,682

4,164,682

12,560,056

資本の部

6 資本金

17,617,060

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

ア 国庫県補助金

111,253

イ 受贈財産評価額

27,203

資本剰余金合計

138,456

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

45,270

イ 建設改良積立金

2,380,931

ウ 当年度未処分利益剰余金

959,312

利益剰余金合計

3,385,513

剰余金合計

3,523,969

資本合計

21,141,029

負債資本合計

33,701,085

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として18,802千円を支給するため、退職給付引当金18,802千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として77,497千円を支給（支払）するため、賞与引当金22,031千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給 水 収 益

2, 525, 720

(2) そ の 他 営 業 収 益

815

2, 526, 535

2 営業費用

(1) 原 水 費

813, 991

(2) 浄 水 費

238, 232

(3) 送 配 水 費

305, 436

(4) 総 係 費

190, 348

(5) 減 価 償 却 費

917, 903

(6) 資 産 減 耗 費

26, 185

2, 492, 095

営業利益**34, 440****3 営業外収益**

(1) 受 取 利 息

64

(2) 一 般 会 計 補 助 金

2, 952

(3) 長 期 前 受 金 戻 入

179, 340

(4) 雑 収 益

11, 992

194, 348

4 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費

103, 099

(2) 雑 支 出

12, 095

115, 194

5	予	備	費			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>72,154</u>
	経	常	利			106,594
6	特	別	損			
(1)	過	年	度	損		
	益	修	正	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	損					
	当	年	度	純	利	96,594
	益					
	前	年	度	繰	越	0
	利					
	益					
	剰					
	余					
	金					
	変					
	動					
	額					<u>183,730</u>
	当					
	年					
	度					
	未					
	処					
	分					
	利					
	益					
	剰					
	余					
	金					<u><u>280,324</u></u>

7 令和 7 年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		935,180	
イ	建	物	1,464,816		
	減価償却累計額		<u>△ 933,489</u>	531,327	
ウ	構	築	41,714,678		
	減価償却累計額		<u>△ 20,793,199</u>	20,921,479	
エ	機 械 及 び 装 置		4,838,070		
	減価償却累計額		<u>△ 3,287,423</u>	1,550,647	
オ	車 両 運 搬 具		14,626		
	減価償却累計額		<u>△ 10,038</u>	4,588	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 200</u>	23	
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		19,236		
	減価償却累計額		<u>△ 17,490</u>	1,746	
ク	建 設 仮 勘 定			<u>4,656,764</u>	
	有形固定資産合計				28,601,754
(2) 無 形 固 定 資 産					
ア	地	上	権	11,749	
イ	施 設	利 用	権	<u>6,936</u>	
	無形固定資産合計				18,685

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			28,621,484
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,881,414	
(2) 未 収 金		<u>795,007</u>	
流動資産合計			<u>3,676,421</u>
資産合計			<u><u>32,297,905</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

6,053,065

6,053,065

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

296,498

296,498

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

6,349,563

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

235,539

235,539

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

571,464

(3) 前 受 金

1,315

(4) 預 り 金

31,932

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

22,031

22,031

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

862,281

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金

4,428,792

収益化累計額

△ 2,322,655

2,106,137

イ 工事負担金

5,469,866

収益化累計額

△ 3,582,795

1,887,071

ウ 受贈財産評価額

237,679

収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>134,752</u>	<u>102,927</u>		
長 期 前 受 金 合 計				<u>4,096,135</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>4,096,135</u>
負 債 合 計					<u>11,307,979</u>
資 本 の 部					
6 資 本 金					17,617,060
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
ア 国 庫 県 補 助 金			112,253		
イ 受 贈 財 産 評 価 額			<u>27,203</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				139,456	
(2) 利 益 剰 余 金					
ア 減 債 積 立 金			280,270		
イ 建 設 改 良 積 立 金			2,672,816		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>280,324</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>3,233,410</u>	
剰 余 金 合 計					<u>3,372,866</u>
資 本 合 計					<u>20,989,926</u>
負 債 資 本 合 計					<u>32,297,905</u>

令和8年度 横浜市自動車事業会計予算

令和8年度横浜市自動車事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市自動車事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業収益			21,610,681	
	1 営業収益		20,454,540	
		1 運 送 収 益	19,910,122	乗車料収入
		2 運 送 雑 収 益	544,418	広告料収入等
	2 営業外収益		1,156,141	
		1 受取利息及び配当金	9,350	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	699,893	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金及び公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
		3 長期前受金戻入	93,329	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	353,569	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業費			24,861,049	
	1 営業費用		24,059,900	
		1 諸構築物保存費	279,628	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	2,412,267	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	17,575,923	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,403,640	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	37,887	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	80,328	職員の研修に要する経費

		7 一 般 管 理 費	500, 204	一般業務管理に要する経費
		8 減 価 償 却 費	1, 770, 023	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		781, 149	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101, 149	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	650, 000	納付額
		3 雑 支 出	30, 000	
	3 予 備 費		20, 000	
		1 予 備 費	20, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自 動 車 事 業 入 資 本 的 収 入			2,985,136	
	1 企 業 債		2,773,000	
		1 企 業 債	2,773,000	建設改良費充当企業債
	2 国 庫 補 助 金		129,400	
		1 国 庫 補 助 金	129,400	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
	3 県 補 助 金		9,736	
		1 県 補 助 金	9,736	運輸事業振興助成交付金
	4 一 般 会 計 補 助 金		73,000	
		1 一 般 会 計 補 助 金	73,000	電気バス集中導入費補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自 動 車 事 業 資 本 的 支 出			3,291,975	
	1 建 設 改 良 費		3,196,975	
		1 車 両 費	1,960,069	バス車両48両購入費
		2 構 築 物 費	567,507	各事業所構築物改良費等
		3 機 械 備 品 費	669,399	各事業所用機械備品購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		95,000	
		1 企 業 債 償 還 金	95,000	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和 8 年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	3,494,743
減価償却費		1,770,023
固定資産除却損		77,551
長期前受金戻入額	△	93,329
受取利息及び配当金	△	9,350
支払利息		90,713
未収金の増加額	△	51,777
未払金の増加額		65,889
たな卸資産の増加額	△	1,582
引当金の減少額	△	511,109
その他流動負債の増加額		40,771
小 計	△	2,116,943
利息及び配当金の受取額		9,350
利息の支払額	△	90,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,198,306

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,013,766
国庫補助金による収入		129,400
県補助金による収入		9,736
一般会計からの繰入金による収入		73,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 2,801,630

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入

2,773,000

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 95,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

2,678,000

資 金 減 少 額

△ 2,321,936

資 金 期 首 残 高

8,076,070

資 金 期 末 残 高

5,754,134

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 〔114〕 (110) 1,417	千円 —	千円 5,958,896	千円 6,587,823	千円 12,546,719	千円 2,605,930	千円 15,152,649	
前 年 度	—	〔120〕 (90) 1,414	—	5,803,383	6,869,163	12,672,546	2,427,080	15,099,626	
比 較	—	〔△6〕 (20) 3	—	155,513	△ 281,340	△ 125,827	178,850	53,023	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 155,856	千円 947,114	千円 114,529	千円 1,800	千円 165,789	千円 27,517	千円 1,695,812	千円 11,640
	前 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	177,414	17,595	1,993,960	12,276
	比 較	△ 33,290	15,404	25,594	360	△ 11,625	9,922	△ 298,148	△ 636
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 繰 入	引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 1,879,145	千円 925,208	千円 663,413					
	前 年 度	1,887,186	935,118	634,383					
	比 較	△ 8,041	△ 9,910	29,030					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[114] (—) 1,417	—	5,751,957	6,437,519	12,189,476	2,526,004	14,715,480	
前 年 度	—	[120] (4) 1,414	—	5,621,752	6,723,146	12,344,898	2,360,046	14,704,944	
比 較	—	[△6] (△4) 3	—	130,205	△ 285,627	△ 155,422	165,958	10,536	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年后再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	155,856	947,114	114,529	1,800	152,645	27,517	1,674,101	11,640
	前 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	169,070	17,595	1,944,687	12,276
	比 較	△ 33,290	15,404	25,594	360	△ 16,425	9,922	△ 270,586	△ 636
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費					
	本 年 度	1,792,558	896,346	663,413					
	前 年 度	1,822,483	911,421	634,383					
	比 較	△ 29,925	△ 15,075	29,030					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	— 人	(110) 人	— 千円	206,939 千円	150,304 千円	357,243 千円	79,926 千円	437,169 千円	
前 年 度	—	(86) —	—	181,631	146,017	327,648	67,034	394,682	
比 較	—	(24) —	—	25,308	4,287	29,595	12,892	42,487	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 手 当 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	13,144 千円	— 千円	21,711 千円	— 千円
	前 年 度	—	—	—	—	8,344	—	49,273	—
	比 較	—	—	—	—	4,800	—	△ 27,562	—
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	退 職 給 付 費					
	本 年 度	86,587 千円	28,862 千円	— 千円					
	前 年 度	64,703	23,697	—					
	比 較	21,884	5,165	—					

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 155,513	給与改定に伴う増加分	千円 214,626	改定率 3.82%
		昇給に伴う増加分	59,516	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		配置人員の増減分	△ 118,629	
手 当	△ 281,340	給与改定に伴う増加分	168,728	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）
		配置人員の増減分	14,120	
		その他の増減分	△ 464,188	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				事 務	乗 務	保守・保安
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 349,033	円 354,656	円 355,086	円 306,601	円 291,513
	平均給与月額	円 419,035	円 422,589	円 427,950	円 366,901	円 346,768
	平 均 年 齢	歳 45.17	歳 48.42	歳 51.83	歳 49.83	歳 41.08
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 343,691	円 348,640	円 341,575	円 301,264	円 281,137
	平均給与月額	円 411,792	円 416,278	円 414,516	円 361,588	円 334,943
	平 均 年 齢	歳 45.17	歳 50.67	歳 51.25	歳 50.00	歳 41.58

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				事 務	乗 務	保 守 ・ 保 安
令 8 年 和 度	8 級	人 —	人 —	人 —	人 —	人 —
	7 級	2	—	—	—	—
	6 級	6	1	7	—	—
	5 級	7	1	5	—	4
	4 級	[4] 14	1	13	—	7
	3 級	[1] (—) 11	[1] (—) 1	[4] (—) 32	[98] (—) 413	[6] (—) 16
	2 級	25	5	18	211	19
	1 級	11	—	17	523	47
	計	[5] (—) 76	[1] (—) 9	[4] (—) 92	[98] (—) 1,147	[6] (—) 93
令 7 年 和 度	8 級	—	—	—	—	—
	7 級	2	—	—	—	—
	6 級	6	2	7	—	—
	5 級	5	1	5	—	4
	4 級	[5] 12	1	13	—	8
	3 級	[2] (2) 15	[—] (—) 2	[2] (1) 33	[106] (—) 465	[5] (1) 19
	2 級	25	4	18	172	18
	1 級	8	—	16	505	48
	計	[7] (2) 73	[—] (—) 10	[2] (1) 92	[106] (—) 1,142	[5] (1) 97

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	明	備 考																				
扶 養 手 当	<div>令和8年4月1日より（経過措置）</div> <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> <div>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</div>	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円		
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																				
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額の16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円 バス乗務員・バス整備員（採用5年目まで） 最大50,000円																						
初 任 給 調 整 手 当	バス整備員 5,000円																						
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																						
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 バス営業所の助役が業務に従事した場合に支給（月額7,000円） 操車手当 バス営業所の操車が業務に従事した場合に支給（月額5,000円） 整備手当 バス営業所の職長/検査員/整備管理者が業務に従事した場合に支給（月額5,000円～12,000円） マスタードライバー手当 バス営業所の乗務員でマスタードライバー（シルバー/ゴールド/プラチナ）が業務に従事した場合に支給（順に月額3,000円/10,000円/20,000円） リムジンバス乗務手当 バス営業所のリムジンバス乗務員が業務に従事した場合に支給（月額10,000円） 変則勤務手当 暦日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給（月額3,000円）																						

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	乗車料収入等
設 備 改 良 工 事 (既 設 定 分)	1,200,000		—	令 和 8 年 度	1,000,000	1,000,000	—	—
				令 和 9 年 度	200,000	200,000	—	—
設 備 改 良 工 事 (新 規 設 定 分)	1,300,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,300,000	1,043,400	256,600	—
設 備 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	347,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	347,000	—	—	347,000
計	2,847,000		—	令 和 8 年 度	1,000,000	1,000,000	—	—
				令 和 9 年 度 以 降	1,847,000	1,243,400	256,600	347,000

5 令和8年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341
イ 建 物	4,511,330	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,066,704</u>	1,444,626
ウ 建 物 付 属 設 備	2,908,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,220,865</u>	687,463
エ 構 築 物	5,658,847	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,639,213</u>	1,019,634
オ 車 両	19,845,063	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,075,904</u>	3,769,159
カ 機 械 装 置	1,136,954	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,029,597</u>	107,357
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,567,735	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,008,589</u>	1,559,146
ク 建 設 仮 勘 定		<u>390,293</u>
有形固定資産合計		11,880,019
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア その他無形固定資産		<u>10,949</u>
無形固定資産合計		10,949

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		56,123		
イ 破産更生債権等	20,850			
貸倒引当金	<u>△ 20,850</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				11,947,091
2 流動資産				
(1) 現金・預金			5,754,134	
(2) 未 収 金			1,515,265	
(3) 未 収 運 賃			102,054	
(4) 未 収 収 益			985,914	
(5) 貯 蔵 品			259,573	
(6) 前 払 費 用			37,367	
貸倒引当金			<u>△ 279</u>	
流動資産合計				<u>8,654,028</u>
資 産 合 計				<u><u>20,601,119</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

9,512,000

企業債合計

9,512,000

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,045,758

引当金合計

9,045,758

固定負債合計

18,557,758

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

642,000

企業債合計

642,000

(2) 未払金

1,566,727

(3) 未払費用

2,650,811

(4) 預り金

55,956

(5) 前受収益

506,344

(6) 引当金

ア 賞与引当金

1,108,470

引当金合計

1,108,470

(7) その他流動負債

180,210

流動負債合計

6,710,518

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

721,076

イ	収 益 化 累 計 額	<u>△ 552,666</u>	168,410		
	県 補 助 金	215,971			
ウ	収 益 化 累 計 額	<u>△ 162,150</u>	53,821		
	他 会 計 補 助 金	516,016			
エ	収 益 化 累 計 額	<u>△ 403,415</u>	112,601		
	建 設 受 入 負 担 金	349,501			
オ	収 益 化 累 計 額	<u>△ 287,433</u>	62,068		
	受 贈 財 産 評 価 額	2,269,705			
カ	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,905,833</u>	363,872		
	そ の 他 長 期 前 受 金	91,338			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 62,780</u>	28,558		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>789,330</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>789,330</u>
	負 債 合 計				26,057,606
資 本 の 部					
6	資 本 金				5,778,011
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		<u>258,574</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			258,574	
(2)	欠 損 金				
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>11,493,072</u>		
	欠 損 金 合 計			<u>11,493,072</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 11,234,498</u>
	資 本 合 計				<u>△ 5,456,487</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>20,601,119</u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、83,000千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,007千円
1年超	14,672千円
計	36,679千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として1,176,111千円を支給するため、退職給付引当金1,176,111千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,106,881千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,106,881千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市自動車事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運送収益

18,104,466

(2) 運送雑収益

446,898

18,551,364

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費

225,326

(2) 車両保存費

2,418,983

(3) 運転費

17,122,238

(4) 運輸管理費

1,271,396

(5) 自動車重量税

38,121

(6) 研修所費

53,603

(7) 一般管理費

506,950

(8) 減価償却費

1,369,798

23,006,415

営業損失

4,455,051

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金

5,500

(2) 一般会計補助金

677,702

(3) 長期前受金戻入

109,546

(4) 雑収益	<u>353,586</u>	1,146,334	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,457		
(2) 雑支出	<u>122,965</u>	<u>178,422</u>	<u>967,912</u>
経常損失			3,487,139
当年度純損失			3,487,139
前年度繰越欠損金			4,958,460
その他未処分利益剰余金変動額			<u>212,358</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,233,241</u></u>

7 令和 7 年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341
イ 建 物	4,525,891	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,000,541</u>	1,525,350
ウ 建 物 付 属 設 備	2,845,731	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,162,526</u>	683,205
エ 構 築 物	5,524,595	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,556,711</u>	967,884
オ 車 両	19,183,419	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,127,203</u>	3,056,216
カ 機 械 装 置	1,136,954	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012,370</u>	124,584
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,266,272	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,813,636</u>	1,452,636
ク 建 設 仮 勘 定		<u>100,293</u>
有形固定資産合計		10,812,509
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア その他無形固定資産		<u>19,691</u>
無形固定資産合計		19,691

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		56,123		
イ 破産更生債権等	20,850			
貸倒引当金	<u>△ 20,850</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				10,888,323
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,076,070	
(2) 未 収 金			1,519,867	
(3) 未 収 運 賃			94,546	
(4) 未 収 収 益			937,043	
(5) 貯 蔵 品			257,991	
(6) 前 払 費 用			37,367	
貸倒引当金			<u>△ 279</u>	
流動資産合計				<u>10,922,605</u>
資産合計				<u><u>21,810,928</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

7,381,000

企 業 債 合 計

7,381,000

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

9,558,456

引 当 金 合 計

9,558,456

固 定 負 債 合 計

16,939,456

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

95,000

企 業 債 合 計

95,000

(2) 未 払 金

1,674,151

(3) 未 払 費 用

2,584,922

(4) 預 り 金

55,956

(5) 前 受 収 益

465,573

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,106,881

引 当 金 合 計

1,106,881

(7) そ の 他 流 動 負 債

180,210

流 動 負 債 合 計

6,162,693

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金

643,075

	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 580,321	62,754	
イ	県 補 助 金	206,235		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 150,348	55,887	
ウ	他 会 計 補 助 金	508,813		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 454,628	54,185	
エ	建 設 受 入 負 担 金	350,396		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 283,425	66,971	
オ	受 贈 財 産 評 価 額	2,269,705		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 1,883,720	385,985	
カ	そ の 他 長 期 前 受 金	91,338		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 46,597	<u>44,741</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>670,523</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>670,523</u>
	負 債 合 計			23,772,672
資 本 の 部				
6	資 本 金			5,778,011
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		<u>258,574</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			258,574
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建 設 改 良 積 立 金		234,912	
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>8,233,241</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△</u> 7,998,329	
	剰 余 金 合 計			<u>△</u> 7,739,755
	資 本 合 計			<u>△</u> 1,961,744
	負 債 資 本 合 計			<u><u>21,810,928</u></u>

令和8年度 横浜市高速鉄道事業会計予算

令和 8 年度横浜市高速鉄道事業会計予算付属書類

1 令和 8 年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業収益			53,151,545	
	1 営 業 収 益		46,102,277	
		1 運 輸 収 益	44,788,229	乗車料収入
		2 運 輸 雑 収 益	1,314,048	広告料収入等
	2 営 業 外 収 益		7,049,268	
		1 受取利息及び配当金	22,750	預金利息及び配当金
		2 一 般 会 計 補 助 金	1,870,805	特例債償還元金補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、特別減収対策企業債利子補助金、公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	4,261,169	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	894,544	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高 速 鉄 道 事 業 費			49,488,133	
	1 営 業 費 用		44,727,059	
		1 線 路 保 存 費	4,848,663	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電 路 保 存 費	1,945,496	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車 両 保 存 費	3,025,265	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	5,404,855	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	6,989,144	駅務に要する経費
		6 運 輸 管 理 費	1,550,617	運輸管理に要する経費

		7 研 修 所 費	120,261	職員の研修に要する経費
		8 一 般 管 理 費	827,625	一般業務管理に要する経費
		9 減 価 償 却 費	20,015,133	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,731,074	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,311,074	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400,000	納付額
		3 雑 支 出	20,000	
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入			27,489,061	
	1 企 業 債		22,141,000	
		1 企 業 債	22,141,000	建設改良費充当企業債 15,462,000千円 特例債 749,000千円 借換債 5,930,000千円
	2 一 般 会 計 出 資 金		3,854,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	3,854,000	建設改良費に係る出資金
	3 国 庫 補 助 金		82,000	
		1 国 庫 補 助 金	82,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4 一 般 会 計 補 助 金		1,388,065	
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,388,065	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,296,953千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 91,112千円

	5 そ の 他 収 入		23,996	
		1 そ の 他 収 入	23,996	工事負担金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出			45,593,452	
	1 建 設 改 良 費		19,734,852	
		1 建 設 費	218,487	あざみ野～新百合ヶ丘間建設費
		2 改 良 費	19,286,256	諸施設改良費
		3 附 帯 事 業 費	230,109	施設有効利用に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		25,858,600	
		1 企 業 債 償 還 金	25,858,600	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和 8 年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,351,272
減価償却費	20,015,133
固定資産除却損	308,475
長期前受金戻入額	△ 4,261,169
受取利息及び配当金	△ 22,750
支払利息	3,272,129
未収金の増加額	△ 14,893
未払金の増加額	123,139
たな卸資産の増加額	△ 9,654
引当金の減少額	△ 500,757
その他流動負債の増加額	62,157
小 計	21,323,082
利息及び配当金の受取額	22,750
利息の支払額	△ 3,272,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,073,703

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,097,657
無形固定資産の取得による支出	△ 4,150
国庫補助金による収入	74,545
一般会計からの繰入金による収入	787,208
負担金による収入	22,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,217,330

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,141,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,858,600
一般会計からの出資による収入	3,854,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>136,400</u>

資 金 増 加 額	1,992,773
資 金 期 首 残 高	<u>16,104,542</u>
資 金 期 末 残 高	18,097,315

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 〔85〕 (20) 1,024	千円 —	千円 4,186,079	千円 4,642,503	千円 8,828,582	千円 1,828,805	千円 10,657,387	
前 年 度	1	〔96〕 (41) 1,000	—	4,138,611	4,762,767	8,901,378	1,705,113	10,606,491	
比 較	—	〔△11〕 (△21) 24	—	47,468	△ 120,264	△ 72,796	123,692	50,896	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	81,229	674,748	83,749	216,859	50,955	1,059,101	21,432	1,447,344
	前 年 度	102,275	672,785	60,631	281,840	66,992	1,111,000	20,730	1,442,498
	比 較	△ 21,046	1,963	23,118	△ 64,981	△ 16,037	△ 51,899	702	4,846
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
		千円	千円						
	本 年 度	563,724	443,362						
	前 年 度	574,176	429,840						
	比 較	△ 10,452	13,522						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 〔85〕 （－） 1,024	千円 —	千円 4,114,507	千円 4,596,357	千円 8,710,864	千円 1,802,468	千円 10,513,332	
前 年 度	1	〔96〕 （21） 1,000	—	4,081,884	4,728,343	8,810,227	1,690,263	10,500,490	
比 較	—	〔△11〕 （△21） 24	—	32,623	△ 131,986	△ 99,363	112,205	12,842	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 81,229	千円 674,748	千円 83,749	千円 213,563	千円 50,955	千円 1,058,627	千円 21,432	千円 1,415,562
	前 年 度	102,275	672,785	60,631	278,171	66,992	1,110,264	20,730	1,420,195
	比 較	△ 21,046	1,963	23,118	△ 64,608	△ 16,037	△ 51,637	702	△ 4,633
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 553,130	千円 443,362						
	前 年 度	566,460	429,840						
	比 較	△ 13,330	13,522						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (20) —	千円 —	千円 71,572	千円 46,146	千円 117,718	千円 26,337	千円 144,055	
前 年 度	—	(20) —	—	56,727	34,424	91,151	14,850	106,001	
比 較	—	(—) —	—	14,845	11,722	26,567	11,487	38,054	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,296	千円 —	千円 474	千円 —	千円 31,782
	前 年 度	—	—	—	3,669	—	736	—	22,303
	比 較	—	—	—	△ 373	—	△ 262	—	9,479
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 10,594	千円 —						
	前 年 度	7,716	—						
	比 較	2,878	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 47,282	給与改定に伴う増加分	千円 151,723	改定率 3.83%	
		昇給に伴う増加分	62,869	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		配置人員の増減分	△ 167,310		
手 当	△ 120,452	給与改定に伴う増加分	122,265	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		配置人員の増減分	△ 14,823		
		その他の増減分	△ 227,894		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 359,188	円 349,686	円 297,657	円 288,267	円 288,438
	平均給与月額	円 428,118	円 418,741	円 351,626	円 342,407	円 340,169
	平 均 年 齢	歳 43.83	歳 43.50	歳 42.25	歳 38.66	歳 40.00
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 343,838	円 328,810	円 294,386	円 280,674	円 280,931
	平均給与月額	円 411,503	円 393,617	円 348,404	円 333,996	円 332,230
	平 均 年 齢	歳 44.00	歳 43.33	歳 43.17	歳 39.33	歳 41.00

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
令和 8 年 度	8 級	人 —	人 —	人	人	人
	7 級	3	2			
	6 級	8	6	1	4	3
	5 級	2	11	7	5	4
	4 級	[3] 17	[1] 14	[1] 10	10	[1] 13
	3 級	[7] (—) 18	[9] (—) 28	[37] (—) 125	[7] (—) 80	[19] (—) 47
	2 級	25	39	20	50	18
	1 級	12	16	127	183	116
	計	[10] (—) 85	[10] (—) 116	[38] (—) 290	[7] (—) 332	[20] (—) 201
令和 7 年 度	8 級	—	—			
	7 級	3	2			
	6 級	7	6	1	4	3
	5 級	7	10	5	3	2
	4 級	[2] 16	[1] 13	[1] 10	12	16
	3 級	[5] (1) 16	[6] (1) 31	[62] (13) 106	[3] (—) 93	[16] (6) 58
	2 級	27	39	12	43	19
	1 級	10	17	120	183	106
	計	[7] (1) 86	[7] (1) 118	[63] (13) 254	[3] (—) 338	[16] (6) 204

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	明	備 考																				
扶 養 手 当	令和8年4月1日より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円		
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																				
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額の16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員																						

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	補 助 金	乗 車 入 料 等
営業区間施設改良工事 （既 設 定 分）	44,000,000	令 和 7 年 度	2,600,000	令 和 8 年 度	4,470,000	3,576,000	894,000	—	—
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	36,930,000	29,544,000	7,386,000	—	—
営業区間施設改良工事 （既 設 定 分）	47,000,000	—	—	令 和 8 年 度	9,480,000	7,292,768	1,896,000	291,232	—
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	37,520,000	29,839,332	7,504,000	176,668	—
営業区間施設管理委託 （既 設 定 分）	2,100,000	—	—	令 和 8 年 度	1,711,000	—	—	—	1,711,000
				令 和 9 年 度	389,000	—	—	—	389,000
高 速 鉄 道 3 号 線 延 伸 事 業 （新 規 設 定 分）	166,000	—	—	令 和 9 年 度	166,000	—	—	—	166,000
営業区間施設改良工事 （新 規 設 定 分）	27,000,000	—	—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	27,000,000	20,896,610	5,400,000	703,390	—
営業区間施設管理委託 （新 規 設 定 分）	6,200,000	—	—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	6,200,000	—	—	—	6,200,000

5 令和8年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,866,896	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 396,706</u>	71,470,190
イ	建 物	68,896,368	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,733,473</u>	32,162,895
ウ	建 物 付 属 設 備	75,041,377	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,676,659</u>	22,364,718
エ	線 路 設 備	684,288,132	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 328,231,931</u>	356,056,201
オ	停 車 場 設 備	18,753,695	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,602,716</u>	3,150,979
カ	電 路 設 備	61,233,379	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,763,539</u>	29,469,840
キ	そ の 他 構 築 物	196,067	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 133,707</u>	62,360
ク	車 両	70,146,465	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,882,932</u>	18,263,533
ケ	機 械 装 置	50,149,881	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,034,609</u>	18,115,272
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,914,923	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,609,810</u>	1,305,113
	有 形 固 定 資 産 合 計		552,421,101

(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 地 上 権		154,805	
イ その他無形固定資産		<u>170,298</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			325,103
(3) 建 設 仮 勘 定			
ア 建 設 仮 勘 定		<u>13,412,099</u>	
建 設 仮 勘 定 合 計			13,412,099
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		121,342	
イ 破 産 更 生 債 権 等	372		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>121,342</u>
固 定 資 産 合 計			566,279,645
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			18,097,315
(2) 未 収 金			4,200,446
(3) 未 収 運 賃			846,119
(4) 未 収 収 益			1,099,027
(5) 貯 蔵 品			311,480
(6) 前 払 費 用			<u>426</u>
流 動 資 産 合 計			<u>24,554,813</u>
資 産 合 計			<u><u>590,834,458</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

193,516,921

イ 特 例 債

7,436,000

ウ 資本費負担緩和債

16,036,727

エ 資本費平準化債

36,823,000

オ 特別減収対策企業債

9,425,000

企業債合計

263,237,648

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,059,039

引当金合計

7,059,039

固定負債合計

270,296,687

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

13,555,715

イ 特 例 債

1,116,000

ウ 資本費負担緩和債

3,153,412

エ 資本費平準化債

6,273,000

企業債合計

24,098,127

(2) 未払金

9,289,302

(3) 未払費用

4,938,521

(4) 預り金

61,081

(5) 前受収益

2,049,251

(6) 引当金

ア	賞 与 引 当 金		<u>788,375</u>		
	引 当 金 合 計			788,375	
(7)	そ の 他 流 動 負 債			<u>1,908,119</u>	
	流 動 負 債 合 計				43,132,776
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
ア	国 庫 補 助 金	79,228,335			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 40,449,292</u>	38,779,043		
イ	県 補 助 金	2,705,716			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,437,840</u>	1,267,876		
ウ	他 会 計 補 助 金	126,780,242			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 68,859,410</u>	57,920,832		
エ	建 設 受 入 負 担 金	56,538,174			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 24,603,984</u>	31,934,190		
オ	受 贈 財 産 評 価 額	8,386,068			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,762,474</u>	2,623,594		
カ	そ の 他 長 期 前 受 金	4,058,563			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,666,573</u>	<u>2,391,990</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>134,917,525</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>134,917,525</u>
	負 債 合 計				448,346,988
資 本 の 部					
6	資 本 金				242,280,357
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
ア	国 庫 補 助 金		7,509,760		

イ	県	補	助	金	92,436					
ウ	他	会	計	補	助	金	11,858,779			
エ	建	設	受	入	負	担	金	11,600,812		
オ	受	贈	財	産	評	価	額	12,282		
カ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>1,464,269</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計		32,538,338	
(2)	欠		損		金					
ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>132,331,225</u>
	欠	損	金	合	計				<u>132,331,225</u>	
	剰	余	金	合	計				<u>△ 99,792,887</u>	
	資	本	合	計					<u>142,487,470</u>	
	負	債	資	本	合	計			<u>590,834,458</u>	

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備: 8年～60年

電路設備: 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、19,100,655千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として911,230千円を支給するため、退職給付引当金911,230千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として799,310千円を支給（支払）するため、賞与引当金799,310千円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和8年度において、P C B廃棄物の処理費用が18,612千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金18,612千円を取り崩している。

6 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運輸収益 39,090,566

(2) 運輸雑収益 1,189,076 40,279,642

2 営業費用

(1) 線路保存費 3,922,973

(2) 電路保存費 2,676,518

(3) 車両保存費 2,747,297

(4) 運輸転費 5,266,105

(5) 運輸費 7,140,428

(6) 運輸管理費 1,333,163

(7) 研修所費 91,001

(8) 一般管理費 711,287

(9) 減価償却費 20,332,415 44,221,187

営業損失

3,941,545

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金 3,500

(2) 一般会計補助金 1,993,090

(3) 長期前受金戻入 4,553,002

(4) 雑	収	益	<u>838,433</u>	7,388,025	
4	営	業	外	費	用
(1)	支	払	利	息	及
	び	企	業	債	取
	扱	諸	費		
				3,092,659	
(2)	雑	支	出	<u>104,673</u>	<u>3,197,332</u>
					<u>4,190,693</u>
経	常	利	益		<u>249,148</u>
当	年	度	純	利	益
					249,148
前	年	度	繰	越	欠
					損
					金
					<u>134,931,645</u>
当	年	度	未	処	理
					欠
					損
					金
					<u><u>134,682,497</u></u>

7 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,866,896	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 396,706</u>	71,470,190
イ	建 物	67,614,904	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,099,812</u>	32,515,092
ウ	建 物 付 属 設 備	71,537,828	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,324,545</u>	20,213,283
エ	線 路 設 備	683,056,334	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 317,842,397</u>	365,213,937
オ	停 車 場 設 備	18,708,249	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,367,832</u>	3,340,417
カ	電 路 設 備	58,918,933	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,047,168</u>	27,871,765
キ	そ の 他 構 築 物	196,067	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,612</u>	70,455
ク	車 両	67,865,605	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,106,267</u>	18,759,338
ケ	機 械 装 置	46,843,894	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,929,753</u>	15,914,141
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,655,306	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,429,843</u>	<u>1,225,463</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		556,594,081

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		217,803		
イ その他無形固定資産		<u>246,562</u>		
無形固定資産合計			464,365	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>11,340,900</u>		
建設仮勘定合計			11,340,900	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等	372			
貸倒引当金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				568,520,688
2 流動資産				
(1) 現金・預金			16,104,542	
(2) 未収金			3,657,779	
(3) 未収運賃			806,560	
(4) 未収収益			1,123,693	
(5) 貯蔵品			301,826	
(6) 前払費用			<u>426</u>	
流動資産合計				<u>21,994,826</u>
資産合計				<u><u>590,515,514</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 190,394,637

イ 特 例 債 7,803,000

ウ 資本費負担緩和債 19,190,139

エ 資本費平準化債 39,382,000

オ 特別減収対策企業債 8,425,000

企業債合計

265,194,776

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金 7,516,042

イ その他引当金 18,612

引当金合計

7,534,654

固定負債合計

272,729,430

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 13,416,608

イ 特 例 債 1,242,000

ウ 資本費負担緩和債 3,794,991

エ 資本費平準化債 6,405,000

オ 特別減収対策企業債 1,000,000

企業債合計

25,858,599

(2) 未 払 金

8,322,751

(3) 未 払 費 用

4,815,382

(4) 預 り 金

61,081

(5) 前 受 収 益

1,987,094

(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		<u>799,310</u>	
引 当 金 合 計			799,310
(7) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,908,119</u>
流 動 負 債 合 計			43,752,336
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 補 助 金	79,191,913		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 39,420,388</u>	39,771,525	
イ 県 補 助 金	2,705,716		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,402,695</u>	1,303,021	
ウ 他 会 計 補 助 金	125,793,099		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 67,016,437</u>	58,776,662	
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,515,450		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 23,655,715</u>	32,859,735	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,386,774		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,559,601</u>	2,827,173	
カ そ の 他 長 期 前 受 金	4,058,563		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,596,251</u>	<u>2,462,312</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>138,000,428</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>138,000,428</u>
負 債 合 計			454,482,194
資 本 の 部			
6 資 本 金			238,426,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760	

イ	県	補	助	金	92,436					
ウ	他	会	計	補	助	金	11,609,901			
エ	建	設	受	入	負	担	金	11,600,812		
オ	受	贈	財	産	評	価	額	12,282		
カ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>1,464,269</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計		32,289,460	
(2)	欠		損		金					
ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>134,682,497</u>
	欠	損	金	合	計				<u>134,682,497</u>	
	剰	余	金	合	計				<u>△ 102,393,037</u>	
	資	本	合	計					<u>136,033,320</u>	
	負	債	資	本	合	計			<u>590,515,514</u>	

令和8年度 横浜市病院事業会計予算

令和 8 年度横浜市病院事業会計予算付属書類

1 令和 8 年度横浜市病院事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業収益			35,423,146	
	1 医 業 収 益		32,700,976	
		1 入 院 収 益	21,822,255	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	9,819,106	外来諸料収入
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,059,615	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,707,464	
		1 一 般 会 計 負 担 金	556,691	企業債利息負担金等
		2 一 般 会 計 補 助 金	792,004	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 補 助 金	69,356	臨床研修費に対する補助金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	888,258	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	815	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	400,340	駐車場使用料その他収入
	3 特 別 利 益		14,706	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	14,706	旧病院に係る償却資産に対する繰入金の減価償却費相当分を収益化した額
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業収益			10,256,052	
	1 医 業 収 益		7,599,877	
		1 入 院 収 益	6,718,023	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	678,917	外来諸料収入
		3 そ の 他 医 業 収 益	202,937	室料差額収入及び一般会計からの負担金

	2 医 業 外 収 益		2,614,775	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,756,014	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		2 一 般 会 計 補 助 金	238,178	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	480,529	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,409	職員等からの給食収入
		5 そ の 他 収 益 医 業 外 収 益	138,645	駐車場使用料その他収入
	3 研 究 助 成 収 益		20,000	
		1 研 究 助 成 収 益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介 護 老 人 保 健 収 益 施 設 収 益		20,400	
		1 施 設 運 営 事 業 外 収 益	20,400	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金
	5 特 別 利 益		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	過年度損益修正益を見込み計上

款	項	目	予 定 額	説 明
3 みなと赤十字病院 事業収益			1,859,471	
	1 医 業 収 益		60,282	
		1 その他医業収益	60,282	一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,798,189	
		1 一 般 会 計 負 担 金	415,284	企業債利息負担金等
		2 補 助 金	62,431	臨床研修費に対する補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	358,599	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	736,753	指定管理者負担金その他収入
	3 特 別 利 益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益を見込み計上

合 計			47,538,669	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業費用			36,728,231	
	1 医 業 費 用		35,018,490	
		1 給 与 費	16,058,238	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	11,459,029	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	5,234,390	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,186,833	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	70,000	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		380,741	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	181, 142	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	159, 090	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	815	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35, 285	納付額
		5 雑 損 失	4, 409	
	3 特 別 損 失		329, 000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	329, 000	旧病院解体工事等に要する経費
	4 予 備 費		1, 000, 000	
		1 予 備 費	1, 000, 000	
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業費用			10, 551, 620	
	1 医 業 費 用		10, 071, 450	

		1 給 与 費	5,183,742	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	1,692,628	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	2,311,406	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	852,194	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	21,480	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		122,083	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,615	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	22,334	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	1,420	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,579	納付額
		5 雑 損 失	2,135	

款	項	目	予 定 額	説 明
	3 医 学 研 究 費 用		20,000	
		1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		37,087	
		1 施 設 運 営 事 業 費 用	32,032	償却資産に対する減価償却費
		2 施 設 運 営 事 業 外 費 用	5,055	企業債利息等
	5 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損を見込み計上
	6 予 備 費		300,000	
		1 予 備 費	300,000	
3 みなと赤十字病院 事 業 費 用			1,821,960	
	1 医 業 費 用		971,574	

		1 給 与 費	10,274	職員の給与に要する経費
		2 経 費	405,044	指定管理者に対する交付金等
		3 減 価 償 却 費	555,256	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
	2 医 業 外 費 用		349,386	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,135	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	2,451	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,800	納付額
		4 雑 損 失	1,000	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		500,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 予 備 費	500,000	
合 計			49,101,811	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市 民 病 院 事 業 資 本 的 収 入			1,638,232	
	1 企 業 債		655,000	
		1 企 業 債	655,000	施設整備工事費充当企業債 110,000千円 医療備品購入費等充当企業債 545,000千円
	2 一 般 会 計 負 担 金		980,432	
		1 一 般 会 計 負 担 金	980,432	企業債償還金に係る負担金
	3 そ の 他		2,800	
		1 雑 収 入	2,800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入
2 脳 卒 中 ・ 神 經 脊 椎 セ ン タ ー 事 業 資 本 的 収 入			2,022,004	
	1 企 業 債		1,030,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 企 業 債	1,030,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債 565,000千円 465,000千円
	2 一 般 会 計 負 担 金		991,904	
		脳卒中・神経脊椎 1 セ ン タ ー 一 般 会 計 負 担 金	925,467	企業債償還金に係る負担金
		2 介護老人保健施設 一 般 会 計 負 担 金	66,437	企業債償還金に係る負担金
	3 そ の 他		100	
		1 雑 収 入	100	寄附金
3 みなと赤十字病院 事業資本的収入			1,678,613	
	1 一 般 会 計 負 担 金		1,453,491	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,453,491	企業債償還金に係る負担金
	2 一 般 会 計 補 助 金		225,122	
		1 一 般 会 計 補 助 金	225,122	企業債償還金に係る補助金

合 計			5,338,849	
支 出				
款	項	目	予 定 額	説 明
1 市民病院事業 資本的支出			3,011,001	
	1 建設改良費		655,998	
		1 施設整備工事費	110,500	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	545,498	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		2,249,963	
		1 企業債償還金	2,249,963	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		5,040	
		1 長期貸付金	5,040	看護学生に対する奨学金貸付
	4 予 備 費		100,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 予 備 費	100,000	
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出			2,736,943	
	1 建設改良費		1,031,414	
		1 施設整備工事費	565,847	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	465,567	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,605,529	
		1 脳卒中・神経脊椎 センター 企業債償還金	1,505,324	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企業債償還金	100,205	既往債に対する本年度元金償還金
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	
3 みなと赤十字病院 事業資本的支出			2,193,701	

	1 建設改良費		10,000	
		1 施設整備工事費	10,000	施設整備工事に要する経費
	2 企業債償還金		2,183,701	
		1 企業債償還金	2,183,701	既往債に対する本年度元金償還金
合 計			7,941,645	

2 令和8年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,509,785
減価償却費		3,626,315
固定資産除却費		21,000
長期前払消費税償却		183,875
長期前受金戻入額	△	1,743,092
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		557,915
未収金の増加額	△	455,739
未払金の減少額	△	481,003
たな卸資産の増加額	△	13,598
預託金の増加額	△	300,000
預り金の増加額		300,000
引当金の増加額		119,760
小計		<u>80,526</u>
利息の支払額	△	<u>557,915</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>477,389</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	524,908
無形固定資産の取得による支出	△	45,576
一般会計からの繰入金による収入		3,650,949
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	<u>144,050</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

2,933,175

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

2,014,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 6,039,193

寄附金収入

1,100

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 4,024,093

資 金 減 少 額

△ 1,568,307

資 金 期 首 残 高

3,579,308

資 金 期 末 残 高

2,011,001

3 令和 8 年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,295,725
減価償却費		2,186,833
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		159,090
長期前受金戻入額	△	902,964
支払利息		181,133
未収金の増加額	△	310,221
未払金の減少額	△	248,452
たな卸資産の増加額	△	10,400
預託金の増加額	△	300,000
引当金の増加額		90,154
小 計	△	440,552
利息の支払額	△	181,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	621,685

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	221,157
一般会計からの繰入金による収入		980,432
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	56,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		699,693

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,249,963
寄附金収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264,963

資 金 減 少 額	△ 1,186,955
資 金 期 首 残 高	2,626,116
資 金 期 末 残 高	1,439,161

4 令和 8 年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	294, 138
減価償却費		884, 226
固定資産除却費		10, 000
長期前払消費税償却		22, 334
長期前受金戻入額	△	481, 529
支払利息		89, 651
未収金の増加額	△	151, 273
未払金の減少額	△	332, 264
たな卸資産の増加額	△	3, 198
預り金の増加額		200, 000
引当金の増加額		29, 606
小 計	△	26, 585
利息の支払額	△	89, 651
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	116, 236

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	285, 570
無形固定資産の取得による支出	△	45, 576
一般会計からの繰入金による収入		991, 904
長期前払消費税勘定への計上額	△	87, 708
投資活動によるキャッシュ・フロー		573, 050

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1, 030, 000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1, 605, 529

寄附金収入

100

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 575,429

資 金 減 少 額

△ 118,615

資 金 期 首 残 高

488,901

資 金 期 末 残 高

370,286

5 令和8年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		80,078
減価償却費		555,256
固定資産除却費		1,000
長期前払消費税償却		2,451
長期前受金戻入額	△	358,599
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		287,131
未収金の減少額		5,755
未払金の増加額		99,713
預り金の増加額		100,000
小計		547,663
利息の支払額	△	287,131
業務活動によるキャッシュ・フロー		260,532

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	18,181
一般会計からの繰入金による収入		1,678,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,660,432

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,183,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,183,701

資	金	減	少	額		△	262,737
資	金	期	首	残	高		464,291
資	金	期	末	残	高		<u>201,554</u>

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	市 民 病 院	1	[6] (348) 1,302	—	6,378,612	7,434,306	13,812,918	2,169,453	15,982,371	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[2] (122) 460	—	2,102,192	2,346,189	4,448,381	710,707	5,159,088	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	4,583	4,011	8,594	1,680	10,274	
	計	1	[8] (470) 1,763	—	8,485,387	9,784,506	18,269,893	2,881,840	21,151,733	
前 年 度										
	市 民 病 院	1	[9] (327) 1,300	—	6,254,199	7,039,997	13,294,196	2,169,545	15,463,741	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[3] (134) 453	—	2,029,849	2,155,696	4,185,545	688,295	4,873,840	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	計	1	[12] (461) 1,754	—	8,288,477	9,199,528	17,488,005	2,859,424	20,347,429	
比 較										
	市 民 病 院	—	[△3] (21) 2	—	124,413	394,309	518,722	△ 92	518,630	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[△1] (△12) 7	—	72,343	190,493	262,836	22,412	285,248	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) —	—	154	176	330	96	426	
	計	—	[△4] (9) 9	—	196,910	584,978	781,888	22,416	804,304	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	106,027	1,073,884	99,099	650,119	289,060	436,148	1,200,265	348,618
	前 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	288,115	529,874	1,183,186	418,748
	比 較	839	13,606	22,050	△ 47,948	945	△ 93,726	17,079	△ 70,130
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	137,150	2,792,015	1,640,853	1,011,268				
	前 年 度	145,238	2,688,195	1,503,336	502,254				
	比 較	△ 8,088	103,820	137,517	509,014				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	市 民 病 院	人 1	人 〔6〕 (－) 1,190	千円 －	千円 4,715,534	千円 6,446,693	千円 11,162,227	千円 1,807,466	千円 12,969,693	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	－	〔2〕 (－) 451	－	1,748,475	2,168,383	3,916,858	644,565	4,561,423	
	みなと赤十字病院	－	〔－〕 (－) 1	－	4,583	4,011	8,594	1,680	10,274	
	計	1	〔8〕 (－) 1,642	－	6,468,592	8,619,087	15,087,679	2,453,711	17,541,390	
前 年 度	市 民 病 院	1	〔9〕 (－) 1,187	－	4,657,166	6,098,712	10,755,878	1,770,407	12,526,285	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	－	〔3〕 (1) 449	－	1,728,189	2,003,815	3,732,004	634,236	4,366,240	
	みなと赤十字病院	－	〔－〕 (－) 1	－	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	計	1	〔12〕 (1) 1,637	－	6,389,784	8,106,362	14,496,146	2,406,227	16,902,373	
比 較	市 民 病 院	－	〔△3〕 (－) 3	－	58,368	347,981	406,349	37,059	443,408	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	－	〔△1〕 (△1) 2	－	20,286	164,568	184,854	10,329	195,183	
	みなと赤十字病院	－	〔－〕 (－) －	－	154	176	330	96	426	
	計	－	〔△4〕 (△1) 5	－	78,808	512,725	591,533	47,484	639,017	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	106,027	1,073,884	99,099	650,119	220,492	400,684	893,334	348,618
	前 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	219,447	490,754	912,595	418,748
	比 較	839	13,606	22,050	△ 47,948	1,045	△ 90,070	△ 19,261	△ 70,130
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	137,150	2,289,182	1,413,516	986,982				
	前 年 度	145,238	2,207,445	1,292,881	478,672				
	比 較	△ 8,088	81,737	120,635	508,310				

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	市 民 病 院	—	(348) 112	—	1,663,078	987,613	2,650,691	361,987	3,012,678	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	(122) 9	—	353,717	177,806	531,523	66,142	597,665	
	みなと赤十字病院	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(470) 121	—	2,016,795	1,165,419	3,182,214	428,129	3,610,343	
前 年 度										
	市 民 病 院	—	(327) 113	—	1,597,033	941,285	2,538,318	399,138	2,937,456	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	(133) 4	—	301,660	151,881	453,541	54,059	507,600	
	みなと赤十字病院	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(460) 117	—	1,898,693	1,093,166	2,991,859	453,197	3,445,056	
比 較										
	市 民 病 院	—	(21) △ 1	—	66,045	46,328	112,373	△ 37,151	75,222	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	(△11) 5	—	52,057	25,925	77,982	12,083	90,065	
	みなと赤十字病院	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(10) 4	—	118,102	72,253	190,355	△ 25,068	165,287	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	—	—	—	—	68,568	35,464	306,931	—
	前 年 度	—	—	—	—	68,668	39,120	270,591	—
	比 較	—	—	—	—	△ 100	△ 3,656	36,340	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	—	502,833	227,337	24,286				
	前 年 度	—	480,750	210,455	23,582				
	比 較	—	22,083	16,882	704				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	<small>千円</small> 196,910	給与改定に伴う増加分	<small>千円</small> 196,910	改定率 3.33%	
手 当	584,978	給与改定に伴う増加分	584,978	期末・勤勉手当 0.05月分 (0.05月分)	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	医 療 職	医 療 職 (年 俸)	医 療 技 術 ・ 看 護 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 337,527	円 457,442	円 544,268	円 311,197
	平均給与月額	円 390,577	円 534,531	円 506,969	円 348,245
	平 均 年 齢	歳 42.29	歳 40.62	歳 55.00	歳 38.66
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 332,290	円 429,928	円 527,895	円 300,008
	平均給与月額	円 382,178	円 506,969	円 642,658	円 333,651
	平 均 年 齢	歳 42.00	歳 40.00	歳 56.00	歳 38.00

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	医 療 局 病 院 経 営 本 部				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区 分	事 務 職	医 療 職	医 療 職（年 俸）	医療技術・看護職
令和8年度	8 級	人 —	人	人
	7 級	2		3
	6 級	10		17
	5 級	6		13
	4 級	[1] 31	39	57
	3 級	[2] 23	29	[4] 330
	2 級	34	38	1 [1] 486
	1 級	23	29	39 432
	計	[3] 129	135	40 [5] 1,338
令和7年度	8 級	—		
	7 級	3		3
	6 級	10		18
	5 級	11		12
	4 級	[1] 26	36	61
	3 級	[2] (1) 24	30	[8] 324
	2 級	33	45	1 [1] 472
	1 級	24	32	39 433
	計	[3] (1) 131	143	40 [9] 1,323

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	明	備 考																				
扶 養 手 当	<div>令和8年4月1日より（経過措置）</div> <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> <div>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</div>	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円		
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																				
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額の16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																						
初 任 給 調 整 手 当	医 師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																						
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																						
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （夜間看護業務等） 給料総額に対する比率 5.3% 支給対象者の割合 80.9%																						

7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	千円 692,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 448,916	令 和 8 年 度	千円 120,000	千円 —	千円 120,000
				令 和 9 年 度	120,000	—	120,000
市 民 病 院 旧 病 院 解 体 工 事 費 (既 設 定 分)	458,000		—	令 和 8 年 度	214,183	214,000	183
				令 和 9 年 度	243,817	243,000	817
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	200,000	令 和 7 年 度	54,349	令 和 8 年 度	63,000	—	63,000
				令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	74,000	—	74,000
市 民 病 院 リネン総合管理業務経費 (既 設 定 分)	620,000		—	令 和 8 年 度	155,000	—	155,000
				令 和 9 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	465,000	—	465,000
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	250,000		—	令 和 8 年 度	16,000	—	16,000
				令 和 9 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	234,000	—	234,000
市 民 病 院 建 物 総 合 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	1,169,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,169,000	—	1,169,000

市 民 病 院 物 品 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	6,426,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	6,426,000	—	6,426,000
市 民 病 院 洗 浄 滅 菌 ・ 手 術 室 等 補 助 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	302,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	302,000	—	302,000
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	581,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	581,000	—	581,000
市 民 病 院 医 学 研 修 経 費 (新 規 設 定 分)	20,000		—	令 和 9 年 度	20,000	—	20,000
脳卒中・神経脊椎センター 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	170,000	令 和 7 年 度	51,578	令 和 8 年 度	51,578	—	51,578
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	56,230	—	56,230
脳卒中・神経脊椎センター 施 設 管 理 委 託 (既 設 定 分)	882,000		—	令 和 8 年 度	239,000	—	239,000
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	523,000	—	523,000
脳卒中・神経脊椎センター D X 推 進 関 連 業 務 経 費 (既 設 定 分)	132,000		—	令 和 8 年 度	37,905	—	37,905
				令 和 9 年 度	51,406	—	51,406

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
脳卒中・神経脊椎センター 施 設 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	千円 520,000		千円 —	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	千円 520,000	千円 —	千円 520,000
脳卒中・神経脊椎センター 検 査 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	300,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	300,000	—	300,000
脳卒中・神経脊椎センター 医 学 研 修 経 費 (新 規 設 定 分)	10,000		—	令 和 9 年 度	10,000	—	10,000
脳卒中・神経脊椎センター 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	240,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	240,000	—	240,000
脳卒中・神経脊椎センター D X 推 進 関 連 業 務 経 費 (新 規 設 定 分)	95,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	95,000	—	95,000
計	13,067,000		554,843	令 和 8 年 度	896,666	214,000	682,666
				令 和 9 年 度 以 降	11,430,453	243,000	11,187,453

8 令和8年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,555
-------	--	------------

イ 建 物	94,635,568	
-------	------------	--

減価償却累計額	<u>△ 56,029,094</u>	38,606,474
---------	---------------------	------------

ウ 構 築 物	1,558,073	
---------	-----------	--

減価償却累計額	<u>△ 872,768</u>	685,305
---------	------------------	---------

エ 器 械 備 品	14,808,190	
-----------	------------	--

減価償却累計額	<u>△ 11,122,252</u>	3,685,938
---------	---------------------	-----------

オ 車 両	76,503	
-------	--------	--

減価償却累計額	<u>△ 52,250</u>	24,253
---------	-----------------	--------

カ 建 設 仮 勘 定		1,124,659
-------------	--	-----------

キ その他有形固定資産	68,992	
-------------	--------	--

減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>
---------	-----------------	--------------

有形固定資産合計		67,699,634
----------	--	------------

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>500,233</u>
---------------	--	----------------

無形固定資産合計		500,233
----------	--	---------

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560
-------------	--	--------

イ 出 資 金		4,588
---------	--	-------

ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,546,683
-----------------	--	-----------

エ	破 産 更 生 債 権 等		7,866			
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>7,866</u>	0		
オ	そ の 他 投 資			<u>13,816</u>		
	投資その他の資産合計				<u>2,581,647</u>	
	固 定 資 産 合 計					70,781,514
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 ・ 預 金				2,011,001	
(2)	未 収 金			7,917,705		
	貸 倒 引 当 金		<u>△</u>	<u>91,956</u>	7,825,749	
(3)	貯 蔵 品				384,782	
(4)	前 払 費 用				31,601	
(5)	前 払 金				23,669	
(6)	預 託 金				8,559,336	
(7)	そ の 他 流 動 資 産				122	
(8)	病 院 間 運 用 消 去				<u>△</u>	<u>8,581,559</u>
	流 動 資 産 合 計					<u>10,254,701</u>
	資 産 合 計					<u><u>81,036,215</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

49,359,974

企 業 債 合 計

49,359,974

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

8,761,573

引 当 金 合 計

8,761,573

固 定 負 債 合 計

58,121,547

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,913,170

企 業 債 合 計

5,913,170

(2) 未 払 金

5,626,276

(3) 前 受 金

2,746

(4) 預 り 金

8,623,865

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,208,216

引 当 金 合 計

1,208,216

(6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

(7) 病 院 間 運 用 消 去

△ 8,581,559

流 動 負 債 合 計

12,898,399

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

35,990,461

収 益 化 累 計 額

△ 24,601,049

11,389,412

イ	補助金	3,256,695		
	収益化累計額	<u>△ 2,027,678</u>	1,229,017	
ウ	寄附金	140,743		
	収益化累計額	<u>△ 117,870</u>	22,873	
エ	受贈財産評価額	36,640		
	収益化累計額	<u>△ 16,186</u>	20,454	
オ	その他助成金等	4,239		
	収益化累計額	<u>△ 3,857</u>	<u>382</u>	
	長期前受金合計		<u>12,662,138</u>	
	繰延収益合計			<u>12,662,138</u>
	負債合計			83,682,084

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金	3,641,106		
イ	受贈財産評価額	6,384,637		
ウ	寄附金	26,116		
エ	補助金	<u>684,216</u>		
	資本剰余金合計		10,736,075	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>50,899,016</u>		
	欠損金合計		<u>50,899,016</u>	
	剰余金合計			<u>△ 40,162,941</u>
	資本合計			<u>△ 2,645,869</u>
	負債資本合計			<u><u>81,036,215</u></u>

9 令和8年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625	
イ 建 物	27,810,796		
減価償却累計額	<u>△ 8,211,300</u>	19,599,496	
ウ 構 築 物	703,544		
減価償却累計額	<u>△ 296,625</u>	406,919	
エ 器 械 備 品	10,667,065		
減価償却累計額	<u>△ 8,269,219</u>	2,397,846	
オ 車 両	54,413		
減価償却累計額	<u>△ 40,653</u>	13,760	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>120,897</u>	
有形固定資産合計			30,001,543

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>23,864</u>	
無形固定資産合計			23,864

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560	
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,095,606	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	388		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 388</u>	0	
エ そ の 他 投 資		<u>13,816</u>	

投資その他の資産合計		<u>2,125,982</u>	
固定資産合計			32,151,389
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,439,161	
(2) 未収金	6,204,612		
貸倒引当金	<u>△ 82,890</u>	6,121,722	
(3) 貯蔵品		311,494	
(4) 前払費用		25,640	
(5) 前払金		23,669	
(6) 預託金		8,555,950	
(7) その他流動資産		<u>122</u>	
流動資産合計			<u>16,477,758</u>
資産合計			<u><u>48,629,147</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

34,759,428

企 業 債 合 計

34,759,428

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

6,164,762

引 当 金 合 計

6,164,762

固 定 負 債 合 計

40,924,190

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,158,841

企 業 債 合 計

2,158,841

(2) 未 払 金

3,459,296

(3) 前 受 金

799

(4) 預 り 金

55,764

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

680,724

引 当 金 合 計

680,724

(6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

流 動 負 債 合 計

6,461,109

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

7,170,072

収 益 化 累 計 額

△ 6,881,723

288,349

イ 補 助 金

2,154,511

収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,234,001</u>	920,510	
ウ 寄 附 金	138,321		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 117,563</u>	20,758	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	12,281		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,856</u>	2,425	
オ そ の 他 助 成 金 等	2,626		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,324</u>	<u>302</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,232,344</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>1,232,344</u>
負 債 合 計			48,617,643

資 本 の 部

6 資 本 金			15,942,748
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一 般 会 計 繰 入 金	296,027		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	48,694		
ウ 補 助 金	<u>183,716</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		528,437	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>16,459,681</u>		
欠 損 金 合 計		<u>16,459,681</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 15,931,244</u>
資 本 合 計			<u>11,504</u>
負 債 資 本 合 計			<u>48,629,147</u>

10 令和8年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943	
イ 建 物	26,906,197		
減価償却累計額	<u>△ 19,299,039</u>	7,607,158	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 96,277</u>	47,124	
エ 器 械 備 品	4,134,293		
減価償却累計額	<u>△ 2,846,543</u>	1,287,750	
オ 車 両	22,090		
減価償却累計額	<u>△ 11,597</u>	10,493	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>	
有形固定資産合計			15,291,918

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>476,369</u>	
無形固定資産合計			476,369

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		448,134	
イ 破産更生債権等	7,478		
貸倒引当金	<u>△ 7,478</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>448,134</u>

固 定 資 産 合 計			16,216,421
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		370,286	
(2) 未 収 金	1,440,116		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,066</u>	1,431,050	
(3) 貯 蔵 品		73,288	
(4) 前 払 費 用		5,961	
(5) 預 託 金		<u>3,386</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,883,971</u>
資 産 合 計			<u><u>18,100,392</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

3,577,319

企業債合計

3,577,319

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

2,596,811

引当金合計

2,596,811

固定負債合計

6,174,130

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,472,928

企業債合計

1,472,928

(2) 未 払 金

1,705,060

(3) 前 受 金

288

(4) 預 り 金

8,459,611

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

527,492

引当金合計

527,492

流動負債合計

12,165,379

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

10,967,199

収益化累計額

△ 4,542,163

6,425,036

イ 補助金

324,648

収 益 化 累 計 額	<u>△ 237,824</u>	86,824		
ウ 寄 附 金	2,422			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 307</u>	2,115		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	24,359			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,330</u>	<u>18,029</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>6,532,004</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>6,532,004</u>
負 債 合 計				24,871,513
資 本 の 部				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,864,278</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,864,278</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 18,019,449</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,771,121</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>18,100,392</u></u>

11 令和8年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
-------	--	-----------	--

イ 建 物	39,918,575		
-------	------------	--	--

減価償却累計額	△ 28,518,755	11,399,820	
---------	--------------	------------	--

ウ 構 築 物	711,128		
---------	---------	--	--

減価償却累計額	△ 479,866	231,262	
---------	-----------	---------	--

エ 器 械 備 品	6,832		
-----------	-------	--	--

減価償却累計額	△ 6,490	342	
---------	---------	-----	--

オ 建 設 仮 勘 定		1,003,762	
-------------	--	-----------	--

有形固定資産合計			22,406,173
----------	--	--	------------

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
---------	--	-------	--

イ 長 期 前 払 消 費 税		2,943	
-----------------	--	-------	--

投資その他の資産合計			7,531
------------	--	--	-------

固定資産合計			22,413,704
--------	--	--	------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		201,554	
---------------	--	---------	--

(2) 未 収 金		272,977	
-----------	--	---------	--

流動資産合計			474,531
--------	--	--	---------

資産合計			22,888,235
------	--	--	------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

11,023,227

企業債合計

11,023,227

固定負債合計

11,023,227

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,281,401

企業債合計

2,281,401

(2) 未 払 金

461,920

(3) 前 受 金

1,659

(4) 預 り 金

108,490

流動負債合計

2,853,470

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

17,853,190

収益化累計額

△ 13,177,163

4,676,027

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 555,853

221,683

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,533

80

長期前受金合計

4,897,790

繰延収益合計

4,897,790

負債合計

18,774,487

資 本 の 部

6 資 本 金			10,325,996
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,345,079		
イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,362,809	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,575,057</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,575,057</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 6,212,248</u>
資 本 合 計			<u>4,113,748</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>22,888,235</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3 年～65 年

構築物 : 3 年～50 年

器械備品 : 2 年～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,505,684千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ55,660千円

(3) 市民病院のみなと赤十字病院に対する未収金の計、みなと赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ20,215千円

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、31,006,638千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務、旧市民病院整備等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合 計
医業収益	32,616,403	7,581,691	60,282	40,258,376
医業費用	33,523,282	9,723,819	969,946	44,217,047
医業損益	△ 906,879	△ 2,142,128	△ 909,664	△ 3,958,671
経常損益	△ 101,911	△ 21,411	534,623	411,301
セグメント資産	48,629,147	18,100,392	22,888,235	81,036,215
セグメント負債	48,617,643	24,871,513	18,774,487	83,682,084
その他の項目				
一般会計繰入金	2,545,927	3,096,988	2,154,179	7,797,094
減価償却費	2,186,833	884,226	555,256	3,626,315
特別損益	△ 284,723	—	—	△ 284,723
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 1,591,354	34,448	△ 538,074	△ 2,094,980

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和 8 年度において、退職手当として市民病院事業で325,615千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で173,753千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で325,615千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で173,753千円、それぞれ取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和 8 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で3,530,891千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,206,822千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で1,156,049千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で398,349千円、それぞれ取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和 8 年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,546千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,546千円、それぞれ取り崩している。

12 令和 7 年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	20,179,663	
(2)	外	来	収	益	9,522,199	
(3)	そ	の	他	医 業 収 益	<u>918,901</u>	30,620,763

2 医 業 費 用

(1)	給		与	費	15,514,988	
(2)	材		料	費	10,561,311	
(3)	経			費	4,493,073	
(4)	減	価	償	却 費	2,457,528	
(5)	資	産	減	耗 費	10,000	
(6)	研	究	研	修 費	<u>67,169</u>	<u>33,104,069</u>

医 業 損 失**2,483,306****3 医 業 外 収 益**

(1)	受	取	利	息	17	
(2)	一	般	会 計	負 担 金	553,777	
(3)	一	般	会 計	補 助 金	722,102	
(4)	国	庫	補	助 金	45,850	
(5)	県	補	助	金	128,039	
(6)	長	期	前	受 金 戻 入	1,142,844	

(7)	患 者 外 給 食 収 益	546		
(8)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>377,391</u>	2,970,566	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,205		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	156,762		
(3)	患 者 外 給 食 材 料 費	558		
(4)	雑 損 失	<u>1,436,854</u>	<u>1,763,379</u>	<u>1,207,187</u>
	経 常 損 失			1,276,119
5	特 別 利 益			
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>14,406</u>	14,406	
6	特 別 損 失			
(1)	そ の 他 特 別 損 失	<u>327,754</u>	<u>327,754</u>	<u>△ 313,348</u>
	当 年 度 純 損 失			1,589,467
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>13,574,489</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>15,163,956</u></u>

13 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	5,795,434	
(2)	外	来	収	益	608,237	
(3)	そ	の	他	医 業 収 益	<u>188,406</u>	6,592,077

2 医 業 費 用

(1)	給	与	費	4,927,384	
(2)	材	料	費	1,447,377	
(3)	経		費	1,906,529	
(4)	減	価	償 却 費	762,610	
(5)	資	産	減 耗 費	10,000	
(6)	研	究	研 修 費	<u>17,514</u>	<u>9,071,414</u>

医 業 損 失**2,479,337****3 医 業 外 収 益**

(1)	受	取	利	息	116					
(2)	一	般	会	計	負	担	金	1, 681, 786		
(3)	一	般	会	計	補	助	金	221, 156		
(4)	県		補		助		金	23, 505		
(5)	長	期	前	受	金	戻	入	435, 456		
(6)	患	者	外	給	食	収	益	1, 348		
(7)	そ	の	他	医	業	外	収	益	157, 709	2, 521, 076

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,421	
(2) 長期前払消費税償却	19,476	
(3) 患者外給食材料費	1,351	
(4) 雑損失	<u>306,224</u>	418,472

5 研 究 助 成 収 益

(1) 研究助成収益	<u>422</u>	422
------------	------------	-----

6 医 学 研 究 費 用

(1) 医学研究費用	<u>18,182</u>	18,182
------------	---------------	--------

7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益

(1) 施設運営事業外収益	<u>20,285</u>	20,285
---------------	---------------	--------

8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用

(1) 施設運営事業費用	31,462		
(2) 施設運営事業外費用	<u>7,200</u>	<u>38,662</u>	<u>2,066,467</u>

経 常 損 失			412,870
---------	--	--	----------------

9 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>4,788</u>	<u>4,788</u>	<u>4,788</u>
--------------	--------------	--------------	--------------

当 年 度 純 損 失			408,082
-------------	--	--	----------------

前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>24,162,058</u>
-----------------	--	--	--------------------------

当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>24,570,140</u></u>
-------------------	--	--	---------------------------------

14 令和 7 年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) そ の 他 医 業 収 益

60,282

60,282

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費

9,836

(2) 経 費

433,544

(3) 減 価 償 却 費

542,518

(4) 資 産 減 耗 費

1,000986,898**医 業 損 失****926,616****3 医 業 外 収 益**

(1) 一 般 会 計 負 担 金

434,694

(2) 国 庫 補 助 金

16,101

(3) 県 補 助 金

71,827

(4) 長 期 前 受 金 戻 入

351,395

(5) 資 本 費 繰 入 収 益

225,122

(6) そ の 他 医 業 外 収 益

673,431

1,772,570

4 医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,934	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,380	
(3)	雑 損 失	<u>1,000</u>	<u>317,314</u>
	経 常 利 益		<u>1,455,256</u>
			528,640
5 特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>40,760</u>	<u>40,760</u>
	当 年 度 純 利 益		<u>569,400</u>
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		<u>10,224,535</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u><u>9,655,135</u></u>

15 令和7年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		23,569,555						
イ	建	物	94,020,707							
	減価償却累計額		<u>△ 53,914,578</u>	40,106,129						
ウ	構	築	物	1,558,073						
	減価償却累計額		<u>△ 803,647</u>	754,426						
エ	器	械	備	品	14,381,747					
	減価償却累計額		<u>△ 10,409,877</u>	3,971,870						
オ	車	両	76,503							
	減価償却累計額		<u>△ 46,540</u>	29,963						
カ	建	設	仮	勘	定	1,079,204				
キ	そ	の	他	有	形	固	定	資	産	68,992
	減価償却累計額		<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>						
	有	形	固	定	資	産	合	計		69,514,597

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	<u>780,250</u>	
	無形固定資産合計							780,250

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	長	期	貸	付	金	13,320
イ	出	資	金			4,588
ウ	長	期	前	払	消 費 税	2,586,508

エ	破 産 更 生 債 権 等	7,866			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,866</u>	0		
オ	そ の 他 投 資		<u>13,816</u>		
	投資その他の資産合計			<u>2,618,232</u>	
	固 定 資 産 合 計				72,913,079
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			3,579,308	
(2)	未 収 金		7,460,966		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 91,956</u>	7,369,010	
(3)	貯 蔵 品			371,184	
(4)	前 払 費 用			31,601	
(5)	前 払 金			23,669	
(6)	預 託 金			8,259,336	
(7)	そ の 他 流 動 資 産			122	
(8)	病 院 間 運 用 消 去			<u>△ 8,281,559</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>11,352,671</u>
	資 産 合 計				<u><u>84,265,750</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

53,259,140

企 業 債 合 計

53,259,140

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

8,152,840

引 当 金 合 計

8,152,840

固 定 負 債 合 計

61,411,980

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,039,195

企 業 債 合 計

6,039,195

(2) 未 払 金

5,134,521

(3) 前 受 金

2,746

(4) 預 り 金

8,323,865

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,697,189

引 当 金 合 計

1,697,189

(6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

(7) 病 院 間 運 用 消 去

△ 8,281,559

流 動 負 債 合 計

13,021,642

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

32,629,534

収 益 化 累 計 額

△ 22,757,437

9,872,097

イ	補助金	3,256,695		
	収益化累計額	<u>△ 1,924,985</u>	1,331,710	
ウ	寄附金	139,643		
	収益化累計額	<u>△ 115,126</u>	24,517	
エ	受贈財産評価額	36,640		
	収益化累計額	<u>△ 12,816</u>	23,824	
オ	その他助成金等	4,239		
	収益化累計額	<u>△ 3,768</u>	<u>471</u>	
	長期前受金合計		<u>11,252,619</u>	
	繰延収益合計			<u>11,252,619</u>
	負債合計			85,686,241

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金	3,356,699		
イ	受贈財産評価額	6,384,637		
ウ	寄附金	26,116		
エ	補助金	<u>684,216</u>		
	資本剰余金合計		10,451,668	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>49,389,231</u>		
	欠損金合計		<u>49,389,231</u>	
	剰余金合計			<u>△ 38,937,563</u>
	資本合計			<u>△ 1,420,491</u>
	負債資本合計			<u><u>84,265,750</u></u>

16 令和7年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625	
イ 建 物	27,710,341		
減価償却累計額	<u>△ 7,059,281</u>	20,651,060	
ウ 構 築 物	703,544		
減価償却累計額	<u>△ 254,201</u>	449,343	
エ 器 械 備 品	10,389,314		
減価償却累計額	<u>△ 7,651,686</u>	2,737,628	
オ 車 両	54,413		
減価償却累計額	<u>△ 37,366</u>	17,047	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>93,624</u>	
有形固定資産合計			31,411,327

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>205,434</u>	
無形固定資産合計			205,434

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		13,320	
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,198,354	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	388		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 388</u>	0	

エ	そ	の	他	投	資			
						<u>13,816</u>		
				投資その他の資産合計			<u>2,225,490</u>	
				固定資産合計				33,842,251
2	流	動	資	産				
(1)	現	金	・	預	金		2,626,116	
(2)	未		収		金	5,894,391		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 82,890</u>	5,811,501	
(3)	貯		蔵		品		301,094	
(4)	前		払		費用		25,640	
(5)	前		払		金		23,669	
(6)	預		託		金		8,255,950	
(7)	そ	の	他	流	動	資		
				産			<u>122</u>	
				流動資産合計				<u>17,044,092</u>
				資産合計				<u><u>50,886,343</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,934,267

企業債合計

35,934,267

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,604,306

引当金合計

5,604,306

固定負債合計

41,538,573

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,249,965

企業債合計

2,249,965

(2) 未払金

3,332,517

(3) 前受金

799

(4) 預り金

55,764

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,151,026

引当金合計

1,151,026

(6) その他流動負債

105,685

流動負債合計

6,895,756

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,195,255

収益化累計額

△ 6,056,641

138,614

イ	補助金	2,154,511		
	収益化累計額	<u>△ 1,175,438</u>	979,073	
ウ	寄附金	137,321		
	収益化累計額	<u>△ 114,819</u>	22,502	
エ	受贈財産評価額	12,281		
	収益化累計額	<u>△ 8,068</u>	4,213	
オ	その他助成金等	2,626		
	収益化累計額	<u>△ 2,243</u>	<u>383</u>	
	長期前受金合計		<u>1,144,785</u>	
	繰延収益合計			<u>1,144,785</u>
	負債合計			49,579,114
資 本 の 部				
6	資本金			15,942,748
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金	296,027		
イ	受贈財産評価額	48,694		
ウ	補助金	<u>183,716</u>		
	資本剰余金合計		528,437	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>15,163,956</u>		
	欠損金合計		<u>15,163,956</u>	
	剰余金合計			<u>△ 14,635,519</u>
	資本合計			<u>1,307,229</u>
	負債資本合計			<u><u>50,886,343</u></u>

17 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943	
イ 建 物	26,391,791		
減価償却累計額	<u>△ 18,871,755</u>	7,520,036	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 89,623</u>	53,778	
エ 器 械 備 品	3,965,601		
減価償却累計額	<u>△ 2,732,701</u>	1,232,900	
オ 車 両	22,090		
減価償却累計額	<u>△ 9,174</u>	12,916	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>	
有形固定資産合計			15,159,023

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>574,816</u>	
無形固定資産合計			574,816

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		382,760	
イ 破産更生債権等	7,478		
貸倒引当金	<u>△ 7,478</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>382,760</u>

固 定 資 産 合 計			16,116,599
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		488,901	
(2) 未 収 金	1,287,843		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,066</u>	1,278,777	
(3) 貯 蔵 品		70,090	
(4) 前 払 費 用		5,961	
(5) 預 託 金		<u>3,386</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,847,115</u>
資 産 合 計			<u><u>17,963,714</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

4,020,246

企業債合計

4,020,246

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,548,534

引当金合計

2,548,534

固定負債合計

6,568,780

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,605,529

企業債合計

1,605,529

(2) 未払金

1,439,797

(3) 前受金

288

(4) 預り金

8,259,611

(5) 引当金

ア 賞与引当金

546,163

引当金合計

546,163

流動負債合計

11,851,388

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

9,975,295

収益化累計額

△ 4,097,225

5,878,070

イ 補助金

324,648

収 益 化 累 計 額	<u>△ 203,815</u>	120,833		
ウ 寄 附 金	2,322			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 307</u>	2,015		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	24,359			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,748</u>	<u>19,611</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>6,020,529</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>6,020,529</u>
負 債 合 計				24,440,697
資 本 の 部				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,570,140</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,570,140</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 17,725,311</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,476,983</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>17,963,714</u></u>

18 令和7年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
-------	--	-----------	--

イ 建 物	39,918,575		
-------	------------	--	--

減価償却累計額	<u>△ 27,983,542</u>	11,935,033	
---------	---------------------	------------	--

ウ 構 築 物	711,128		
---------	---------	--	--

減価償却累計額	<u>△ 459,823</u>	251,305	
---------	------------------	---------	--

エ 器 械 備 品	26,832		
-----------	--------	--	--

減価償却累計額	<u>△ 25,490</u>	1,342	
---------	-----------------	-------	--

オ 建 設 仮 勘 定		<u>985,580</u>	
-------------	--	----------------	--

有形固定資産合計			22,944,247
----------	--	--	------------

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
---------	--	-------	--

イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>5,394</u>	
-----------------	--	--------------	--

投資その他の資産合計			<u>9,982</u>
------------	--	--	--------------

固定資産合計			22,954,229
--------	--	--	------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		464,291	
---------------	--	---------	--

(2) 未 収 金		<u>278,732</u>	
-----------	--	----------------	--

流動資産合計			<u>743,023</u>
--------	--	--	----------------

資産合計			<u><u>23,697,252</u></u>
------	--	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

13,304,627

企業債合計

13,304,627

固定負債合計

13,304,627

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,183,701

企業債合計

2,183,701

(2) 未 払 金

362,207

(3) 前 受 金

1,659

(4) 預 り 金

8,490

流動負債合計

2,556,057

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

16,458,984

収益化累計額

△ 12,603,571

3,855,413

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 545,732

231,804

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,525

88

長期前受金合計

4,087,305

繰延収益合計

4,087,305

負債合計

19,947,989

資 本 の 部

6 資 本 金			10,325,996
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,060,672		
イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,078,402	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,655,135</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,655,135</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 6,576,733</u>
資 本 合 計			<u>3,749,263</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>23,697,252</u></u>

